

# 公開資料

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造

## 研究開発領域

平成24年度採択 プロジェクト企画調査

## 終了報告書

「長期的な視点からの  
レジリエントな都市圏創造に関する研究」

調査期間 平成24年11月～平成25年3月

名古屋大学減災連携研究センター准教授

廣井悠

## 目次

1. 企画調査の構想 .....	3
2. 企画調査の目標 .....	4
3. 企画調査の実施体制.....	6
4. 実施内容及び成果.....	9
4-1. 研究の概要 .....	9
4-2. 活動概要 .....	10
4-3. 目標の達成と得られた成果.....	12
4-4. サブグループ1（安全まちづくり情報システムグループ）の成果.....	30
4-5. サブグループ2（安全・安心プランニンググループ）の成果.....	39
4-6. サブグループ3（減災コミュニティ創造グループ）の成果.....	43
4-7. ワークショップの成果を元にしたディスカッション.....	77
4-8. まとめ .....	81
5. 成果の発信等 .....	83
5-1. 口頭発表 .....	83
5-2. その他 .....	83
6. 企画調査実施者一覧.....	84

※出典:Google Map 図 6、8、16

※市町村が提供する都市計画図を活用 図 9、10、17、21、22、23、24、30、31、32、  
33

※市町村が提供する旧版地図を活用 図 7、11、12、13、14、15、17、27、28

※著作権保護のため削除 図 4、41、42、43

（一部削除） 図 21、22、23、24、

## 1. 企画調査の構想

本研究は、「長期的視野におけるレジリエントな中京圏」のマスタープラン策定をにらんで、そのための基礎資料・基礎シナリオを充実させるものである。本企画調査はその準備として、レジリエントな中京圏を創造するための仕組みづくりの確立を目指す。企画調査の成果としては、主に中京圏の将来像について確たる根拠データのもとでいくつかの将来予測シナリオを準備し、これらを用いた検討体制の構築を模索した。その目標を達成するために、本研究は以下の3グループを準備している。そのプロセスを簡潔に述べると、将来シナリオの予測に用いるデータはサブグループ1が準備する「安全まちづくり情報システム」に蓄積され、その成果を用いてサブグループ2が地区シナリオの作成を行う。他方でサブグループ3は「長期的視野におけるレジリエントな中京圏」の実装を目指すべく、コミュニティ単位でのシナリオ共有と防災まちづくりへの援用を視野に入れて、社会実験を行い、地区ごとにレジリエントなまちづくりプランが提案される(住民や行政担当者など多様な人の参画のもとで)。その後、サブグループ2を中心として広域調整の議論を行い、かつサブグループ1が開発するシステムの運用に関して知見を得るなど、他サブグループへのフィードバックの機会も設け、自律的な計画・体制の修正も可能にする。

- ・ サブグループ1 (安全まちづくり情報システムグループ)

安全まちづくり情報システムの構築と運用

- ・ サブグループ2 (安全・安心プランニンググループ)

都市ビジョンの構築と方法論の提案

- ・ サブグループ3 (減災コミュニティ創造グループ)

減災コミュニティの創造と社会実験

結果として本プロジェクトによって、これらすべての作業を行う仕組みが提案され、その環境づくりとしての「場」を中京圏を対象としてつくりあげた。また研究期間内にこれらの作業を逐次進め、WSを2回、シンポジウムを1回行い検証することにより、本格的な社会実装への事前準備を完了した。つまり、おおむね事前に想定した企画内容は実現されたといってよい。今後は、今回は一部のみにとどまった検討対象(対象スケール、地区の数、将来シナリオ、参画主体の属性、ハザードの種類)を拡張するとともに、WS成果などを蓄積する仕組みを追加して「レジリエントな都市圏マスタープラン」の提案を行うことが近い将来の課題(すなわち来年度のプロジェクト提案の一部)となる。

## 2. 企画調査の目標

2011年3月に発生した東日本大震災は、巨大な地震・津波によって我が国の国土・社会・経済のすべてに深刻な被害をもたらした。この災害は「想定外」, 「1000年に1回の災害」と形容されたように、極めて確率の低い希少事象であったが、このような巨大災害に立ち向かう際には長期的視点, 都市圏スケールの双方に注目する必要があると考えられる。長期的視野で問題を考える理由は、近年の著しい社会変化が挙げられる。これまでの都市防災・都市計画手法は、容積のコントロールや土地区画整理事業・市街地再開発事業など、右肩上がりの成長社会を前提とした規制誘導・事業手法が主であった。ところが、近年特に顕著な低成長・少子高齢化という時代の趨勢は今後ますます激しいものになると考えられてきており、また他にも様々な社会構造の変化が考えられ、これらは今後の都市・社会制度の設計に大きな影響を及ぼすものと考えられる。他方で、わが国における安全・安心に関する取り組み・研究はおしなべて3-5年程度の短期的な戦術レベルで終わってしまうことが多く、このような長期的な視野で安全・安心を見つめ直す戦略は数少ない。このような状況を鑑みると、これまでの短期的視野での研究・取り組みを評価しつつ、これらを有機的な繋がりのもとに長期的視野をもって都市設計にのぞむための計画論が、いままさに求められるものと考えられる。他方で都市圏スケールの視点が必要な理由は、本研究が巨大自然災害への解決策をレジリエントな都市設計に求めていることによる。現在の我が国の災害対応は、市町村などを代表とする単一の自治体レベルのものが基本となっており広域災害への対応が困難であり、また特定の災害を対象とした要領などはマルチハザードリスクを扱うものではない。すなわち巨大災害からの回復力を高めるためには、広域スケール・マルチハザードで物事を考える必要があるが、都市圏のスケールで安全・安心を考えるための方法論は、現在のところ準備に乏しいといつてよい。

このような社会的背景のもと、本プロジェクト企画調査は、長期的視点から安全・安心な都市を設計するための都市防災ビジョン構想をふまえて、その作業に必要な基礎データを収集し、中京圏の将来を考えるための仕組みづくりを準備するものである。研究代表者らは近い将来、「長期的視点を踏まえたレジリエントな都市圏」の創造に関する研究開発プロジェクトの提案を予定している。これは少子高齢化、低成長という時代の趨勢を踏まえてマルチハザード、レジリエンシーの観点から長期的な都市圏政策の方針を明確にするものであり、最終的には現在行われている個別の短期的対策をつなげ、長期ビジョンにどのように漸近展開させるかを計画論として確立し、「長期的視野におけるレジリエントな中京圏」のマスタープランを作ることを目標としたものである。本プロジェクト企画調査はその準備段

階で必要な作業として、都市ビジョンの構築及び情報システムを活用した減災コミュニティの創造を推進する素地をつくり、そしてリスクの観点から中京圏の将来に関するいくつかのシナリオを地区別・種類別に準備し、コミュニティで共有することが必須である。本プロジェクトは主にこの点に取り組むものであり、最終的な成果物として近い将来の南海トラフ巨大地震発生を踏まえた中京圏の将来像が得られることとなる。なお、本企画調査プロジェクトの具体的な達成目標は以下の通りとなる。

1. 中京圏の将来予測に必要とされる各種データを収集する(市街地現況データ，土地利用データ，ハザードに関する市街地データ，将来人口推計データなど)
2. これらデータを効果的に蓄積・利用するための情報システムについて，その適切な運用を具体的に提案する
3. 中京圏における将来の都市圏像について，マルチハザードを考慮したうえで，いくつかのシナリオを提案する
4. これらをもとに，中京圏における災害危険地域及び復旧・復興時活用可能地域を特定する

### 3. 企画調査の実施体制

#### 研究統括グループ（廣井悠）

実施主体：名古屋大学 減災連携研究センター，名古屋都市センター

実施項目：本グループの実施項目を以下に示す．

1. 研究分野全体の調整・助言・総括
2. 研究ミーティングの開催
3. シンポジウムの開催
4. 「まちづくりデータ」の収集・管理
5. 成果報告書の作成

概要：本グループは，以下に記述する「安全まちづくり情報システムグループ」「安全・安心プランニンググループ」「減災コミュニティ創造グループ」のサブグループを「つなぐ」役割を果たす．はじめに，全参加者からなる研究ミーティングを開催し，それぞれの進捗の確認にあたる．またシンポジウムを開催し，成果を広く社会で共有するとともに，その普及を目指す．これについては，本研究グループのメンバーのみならず，中京圏を中心とした行政担当者や企業担当者にも参加を促す．成果報告書の作成も，本グループの実施項目である．

一方，成果普及以外の本グループの達成目標に，「まちづくりデータ」の収集と管理があげられる．これは本研究のコアとなるもので，対象地域における安全・安心・都市・リスクという様々なテーマのデータを収集し，2次利用のしやすい形で加工・活用する．本研究の特性上，扱う情報は地理情報データが多いが，もちろんそればかりではなく，地理情報以外のデータを地理情報のデータとどのように共存・管理させるか，についても本グループの検討項目となる．

#### 安全まちづくり情報システムグループ（護雅史）

実施主体：名古屋大学 減災連携研究センター

実施項目：本グループの実施項目を以下に示す．

1. 都市計画図や古地図や古文書、写真等の紙データ・デジタルデータの収集・整理
2. 収集した紙ベースのデータのデジタル化、デジタルデータのオルソ化、及び位置情報の整理・確認、デジタルデータのWebGIS上への搭載
3. 構築したシステムの検証
4. モデル地域での運用

概要：本研究開発プロジェクト全体は、GISをベースにしたシステム構築が実施項目の中心となっているが、他の2つの研究開発プロジェクトが、有効、かつ効率的に実施されるために必要な情報を効率良く、かつ効果的に提供することを想定しており、研究開発プロジェクト全体としても不可欠である。その一方で、他の研究開発プロジェクトでの本シス

テムの試験利用により、システムの課題が洗い出され、ブラッシュアップされていく。このようなシステムは、一般的にプロダクトアウト的になりがちな側面を有しているが、ここでは、ユーザー側の立場からの意見がダイレクトに集約できるため、マーケットイン的なシステムが構築可能である。

#### 安全・安心プランニンググループ (村山顕人)

実施主体：名古屋大学大学院 環境学研究科 都市環境学専攻

実施項目：本グループの実施項目を以下に示す。

1. 愛知県及び県内自治体の土地利用計画のリスク評価
2. 愛知県内自治体の人口動態分析
3. 環境負荷低減（低炭素化を含む）を目指す都市圏計画の作成
4. 都市圏計画の減災性能及びレジリエンシーの向上
5. 都市圏のプランニングを展開する方法・技術の体系化と専門家育成方策の検討
6. 都市圏プランニングと地域まちづくりをつなぐ仕組みの構築

概要：環境負荷低減に加え、減災性能及びレジリエンシーの向上を目指す都市圏プランニングの計画論・方法論を研究開発し、都市圏計画策定の方法・技術の体系化さらにはそれらを駆使する専門家を育成する方策の検討を行う。研究開発プロジェクトの推進にあたっては、「安全まちづくり情報システムグループ」が研究開発するシステムを活用する。また、「減災コミュニティ創造グループ」が対象とすべき地域の候補を都市圏プランニングの視点から抽出する。

#### 減災コミュニティ創造グループ (小松尚)

実施主体：名古屋大学大学院 環境学研究科 都市環境学専攻，特定非営利活動法人レスキューストックヤード

実施項目：本グループの実施項目を以下に示す。

1. 減災・防災力を高めるための情報システム・技術の有効性および課題を明らかにする
2. 減災共創コミュニティを構築する上で必要となる計画や制度を把握する
3. 既存の地域コミュニティの仕組みや担い手の持つ能力・特質が、減災や防災を追求する都市ビジョンの構築にあたって有効な点、また強化すべき点を知る
4. 住民（民）、行政やNPO（公）、技術者（産）、専門家（学）の役割を検証し、減災コミュニティが備えるべき要件を知る

概要：本グループの研究開発プロジェクトは、他の2グループが検討、構築した情報システムや計画・方法論を実地検証し、その結果を各グループにフィードバックする。

(1) 減災共創コミュニティ構成員の理解や判断、行動において必要な情報や技術の内容を、安全まちづくり情報システムグループが開発したシステムをWSや社会実験で試用し、

その利点や課題をフィードバックする。

(2) WSや社会実験の実施に際しては、対象となる地域の特性とともに、安全・安心プランニンググループが提案する都市ビジョンとそのアクションプランの検証を念頭に置きながら条件設定を行い、都市ビジョンの妥当性を検証する。

## 4. 実施内容及び成果

### 4-1. 研究の概要

本プロジェクトは (1)安全まちづくり情報システムグループ, (2)安全・安心プランニンググループ, (3)減災コミュニティ創造グループの3グループにより, 中京圏を対象として以下に示した目的を達成するとともに, レジリエンスな都市圏マスタープランの検討体制確立を目指すものである。

1. 中京圏の将来予測に必要とされる各種データを収集する(市街地現況データ, 土地利用データ, ハザードに関する市街地データ, 将来人口推計データなど)
2. これらデータを効果的に蓄積・利用するための情報システムについて, その適切な運用を具体的に提案する
3. 中京圏における将来の都市圏像について, マルチハザードを考慮したうえで, いくつかのシナリオを提案する
4. 中京圏における災害危険地域及び復旧・復興時活用可能地域を特定する

この結果, 下図に示される「レジリエントな都市圏政策」を考えるための検討スキームを提案し, 実際にこれに基づいて作業を進めることで上記目標1.2.3.4いずれにおいても, 限定的な検討対象のもとで成果を収めたものである。次頁以降より, 本プロジェクトの成果について詳述する。

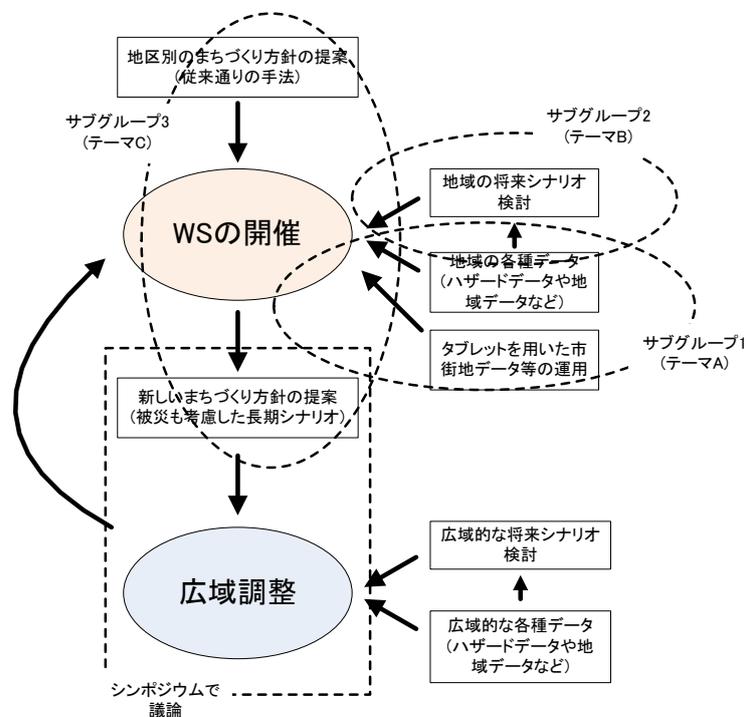


図 1 レジリエントな都市圏政策を考えるための検討スキーム

#### 4-2. 活動概要

活動概要として、月1回以上の定例ミーティングをはじめ、研究リーダーとサブリーダーを中心とした打ち合わせを複数回行い、WSを2回、シンポジウムを1回開催した。主な日程は下表のとおりである。この他、サブグループ内のミーティングをはじめ、研究を開始する以前(2012年10月以前)にも、積極的なミーティングを行っている。

表 1 活動概要

No	日時	ミーティングの種類	開催場所	参加人数	検討内容
1	2012年11月21日	全体ミーティング	名古屋都市センター	28名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究計画について</li> <li>・対象地域の選定について</li> <li>・被災者住宅の受け皿について</li> <li>・シンポジウムの提案について</li> <li>・今後の進め方について</li> </ul>
2	2012年12月12日	研究リーダー・サブリーダーミーティング	名古屋大学	7人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地域の選定について</li> <li>・タブレットの開発について</li> <li>・研究の進捗報告と研究方針の確認</li> </ul>
3	2012年12月18日	全体ミーティング	名古屋都市センター	29名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災と土地利用について</li> <li>・名古屋駅周辺のあり方について</li> <li>・防災拠点のあり方について</li> <li>・歴史的町並みの防火計画について</li> <li>・被災者向け住宅の確保について</li> <li>・WSとシンポジウムの内容について</li> </ul>
4	2013年1月18日	全体ミーティング	名古屋都市センター	28名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がれき処理の対応について</li> <li>・震災前後の地価動向について</li> <li>・ニューオーリンズのハリケーン・カトリーナにおける復興について</li> <li>・減災まちづくりの地域への展開について</li> <li>・WSの模擬作業結果について</li> <li>・シンポジウムについて</li> </ul>

5	2013年1月29日	研究リーダー・サブリーダーミーティング	名古屋大学	6人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収集データの確認について</li> <li>・研究の進捗報告と研究方針の確認</li> </ul>
6	2013年2月9日	研究リーダー・サブリーダーミーティング	名古屋都市センター	14人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WSの内容について</li> <li>・研究の進捗報告と研究方針の確認</li> </ul>
7	2013年2月21日	全体ミーティング	名古屋都市センター	35名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災都市復興計画について</li> <li>・シンポジウムについて</li> </ul>
8	2013年2月21日	第1回WS	名古屋都市センター	35名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地域の長期的まちづくりプラン作成</li> </ul>
9	2013年3月17日	研究リーダー・サブリーダーミーティング	名古屋都市センター	10人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WSの内容について</li> <li>・シンポジウムの内容について</li> <li>・研究の進捗報告と研究方針の確認</li> </ul>
10	2013年3月22日	第2回WS	名古屋都市センター	55名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地域の長期的まちづくりプラン作成</li> </ul>
11	2013年3月22日	シンポジウム(第2回WS(午前)と同時開催(午後))	名古屋都市センター	129名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地域の長期的まちづくりプランに関する発表と公表</li> <li>・広域調整についての議論</li> </ul>

#### 4-3. 目標の達成と得られた成果

本企画調査の計画時に設定した目標のうち、「中京圏の将来予測・レジリエンス検証に必要とされるデータの収集」は、サブグループ1、サブグループ2の成果によりおおむね達成された(詳細は各サブグループの成果報告を参照)。収集データは、ハザードデータとして「平成24年内閣府公表の南海トラフ巨大地震に対するハザードマップ(震度と津波、液状化危険度)」、「内水ハザードマップ(名古屋市周辺)」、「浸水想定区域(複数河川)」, 拠点となるポイントデータとして「病院、教育施設、津波避難ビル」、「避難所、防災拠点」、行政(都市計画)データとして「都市計画基本図」、「建物用途現況図(複数年代、名古屋市周辺)」, 「旧耐震の集合住宅」、地理データ・統計データ・歴史データとして「陰影図(標高データ)(濃尾平野)」, 「航空写真(名古屋市)」, 「旧版地形図(複数年代、愛知県内)」, 「溜池ポリゴンデータ(1891年)」, 「国勢調査結果(2010年人口分布)」, 「今昔写真」、将来予測データとして「地域別(28地域)データ(地域の概要、鉄道駅乗降人数、商業施設や商店街の状況、観光施設、最近の人口動向、将来人口推計、公的賃貸住宅、地価)」となる。ただし本プロジェクトは企画調査のため、その一部は中京圏の範囲に及ばず愛知県のみ・名古屋市のみを対象としたデータもある(地域データなど)。また同様の理由で、ハザードデータは揺れ、液状化、津波、水害のみに留まっている。この点は近い将来に課題を残すもので、本プロジェクトを中京圏全体の計画とするにはより多様なハザードデータを、またより広域に対象を絞り、産業のデータなども含めてデータ収集を行う予定である。いずれにせよ、本プロジェクトで提案した検討スキームの確立・検証の達成に十分なデータの収集が行えた。

次の目標である「収集したデータを効果的に蓄積・利用するための情報システムについて、その適切な運用を具体的に提案する」についても、サブグループ1、サブグループ3の成果によりおおむね達成された(詳細は各サブグループの成果報告を参照)。ここでは上記のデータをタブレットPCによる防災・減災関連情報の表示システムに入れ、WSで用いることでその機能検証・改善案の抽出を行っている。さらには、WSで用いた感想などをアンケートで参加者に尋ねてより細かい運用の改善に努めた。WSシナリオの中で利用者がその機能を精緻に検証する十分な時間がとれなかったという問題はあったが、少ない時間の中で積極的な活用がみられた。これより、感覚的な操作でまちの状況を簡易に把握するという開発方針は達成されたものとみることができる。ただし、自分の住んでいる地域の状況を簡単に把握するという利点により、ハザードデータの解像度や不確実性について十分な説明・注釈がなければ誤解を招きかねない等の危険性も露呈した。この点は本システムに限らず、ますます高精度化するリスク情報の住民への伝達に関する一般的な課題と見ることができる。その他、取り込んだ写真を閲覧することでまちの状況が分かりやすくなる、WSなどで論じられた意見を書き込んだり、WSの成果を記録として蓄積するなどの取り組みで、更なる改善が促されること等が明らかになった。その他、このようなシステムを不動産業者に配布し、居住地選択の参考として貰う等の意見も得られた。以上より、上記の

目標は概ね達成されたとみることができる。

残る目標「中京圏における将来の都市圏創造について、マルチハザードを考慮したうえで、いくつかのシナリオを提案する」、「中京圏における災害危険地域及び復旧・復興時活用可能地域を特定する」については、はじめに本企画調査で確立を目指した「レジリエントな都市圏政策の検討方針」については、はじめに本企画調査で確立を目指した「レジリエントな都市圏政策の検討方針」について言及したい。本企画調査では、下図に示すスキームによりレジリエントな都市圏を具体化すべきと考えた。

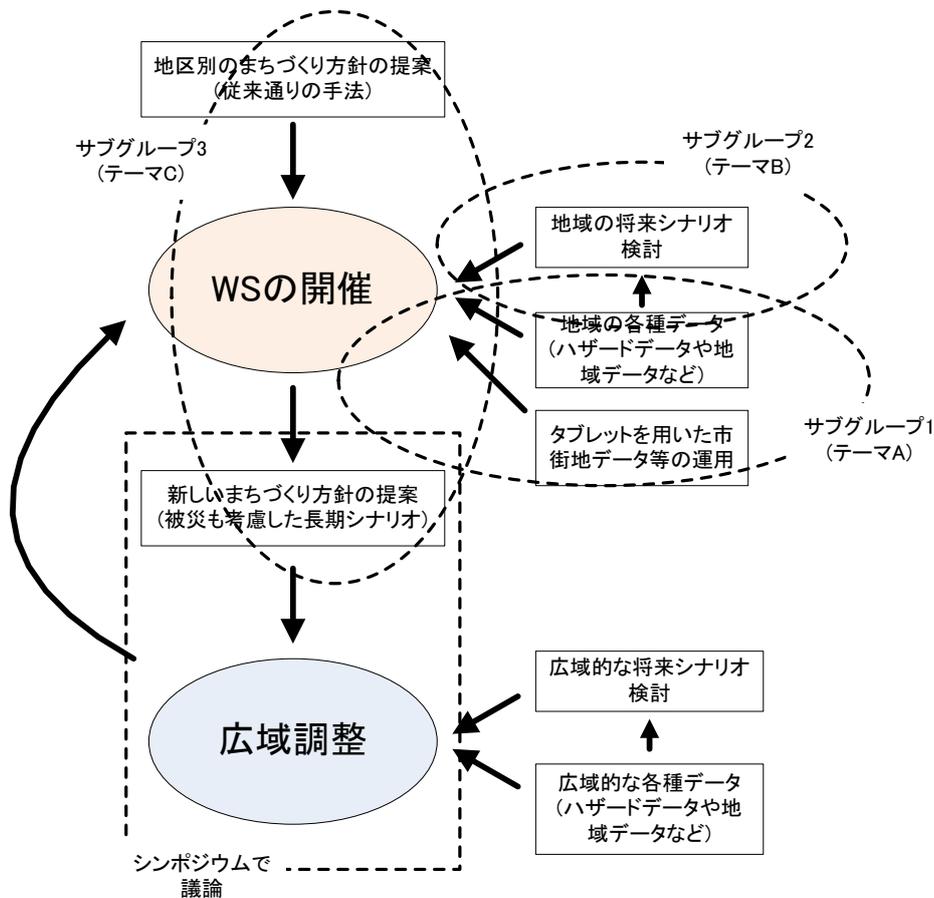


図 2 レジリエントな都市圏政策を考えるための検討スキーム(再掲)

上図を説明する。はじめに対象地域内をいくつかの地域に分け、地区別に従来通りのまちづくり方針を提案する。この段階でまず具体的災害シナリオを考慮せずに、従来の短・中期的視点で一般的なまちづくりの計画を策定する理由は、巨大災害を想定するあまり、安全・安心というテーマのみがまちづくりの方針に強く影響することを避けるためであり、防災のみならず環境や福祉など、都市計画にあたって同様に重要なテーマも含有した総合的

ランを目指していることによる。他方で、あえてこの段階を経て議論を進めることで、本スキームがどの程度従来のまちづくりの計画に影響を与えうるか、検証することができる。今年度は企画調査のため、はじめに愛知県下の代表的な地区特性3パターンからなる9地区を対象とし、それぞれの地区特性をレジリエンスの観点から検証した。その結果、以下のまちづくり方針が地区別に得られた。

### (1) 木造密集地域

#### 那古野地区

- ・ 川伊藤家の一帯は特に保全すべき度合いが特に高いエリアだが、マンションなどの開発圧力も大きい。
- ・ できれば町並み保全地区の周辺も含めて残していきたいが地元の機運次第。
- ・ 保全を考える上では商店街など周辺地区との関係性も重要。
- ・ 保全すべきエリアの周辺で、焼け止まりや避難・消化活動のための空間が必要。
- ・ 那古野小学校が統廃合された場合もオープンスペースとしての機能は残すべき。
- ・ 空き家や空地をオープンスペースとして集約できるといい。(税金の優遇など)
- ・ 道路や建物など空間の寸法について事前にルール化しておけば、被災後も街の雰囲気を残すことができる。(被災後の対応)
- ・ 被災後であっても区画整理のような手法は考えにくい。(被災後の対応)

#### 米野地区

- ・ 旧集落や街道など歴史的資産が残るが、四間道に比べると保全の度合いは低い。
- ・ 建て替えにあわせて街区内でオープンスペースや通路を確保したり、不燃化を進めたりするのが現状で考えられる対応。
- ・ 防災公園の整備が進んでおり、そこに至る避難路を確保していきたいところ。
- ・ 浸水や液状化のリスクも考慮すると、被災後に人口の流出が考えられる。大規模な再開発をしても居住ニーズが少ないのではないか。(被災後の対応)
- ・ 「駅そば」で病院も近く利便性の高い地区なので住まないのももったいない。財産としての性格が薄い借家の誘導などは考えられる。(被災後の対応)
- ・ 人口密度が減る場合は、昔の集落に集約していく考え方もある。(被災後の対応)
- ・ 現状の街路形態を残しつつ、必要な幅員を確保することだけでもルール化しておけるとよい。(過去に区画整理が成立しなかった経緯あり) (被災後の対応)

#### 御つるぎ地区

- ・ 自力での建て替えや地区移転などが見られるが、敷地の細分化による環境の悪化を防ぐ必要がある。
- ・ 「生活こみち」で一律4mに広げるよりも、現状での通過交通の抑制や路地としての雰囲気重要視する意見もある。
- ・ 4mだと路上駐車があると消防車が入れないなど中途半端。（東京では6m）
- ・ オープンスペースの創出により防災性を高めることが有効ではないか。
- ・ ブロック塀の危険度が高く、助成により撤去や生垣化を進めるべき。
- ・ 浸水や液状化リスクが低く居住には適しているが、「駅そば」ではなく商店街の衰退も見られ、「買い物難民」のような問題への対応も必要(被災後の対応)
- ・ 地区周辺に公園が無く、被災後の復興時には確保していきたい。(被災後の対応)

## (2) 浸水・液状化被害が予想される地域

#### 名古屋競馬場前(あおなみ線沿線)地区

- ・ 昔の干拓堤防の辺りは少し標高が高く、こうした地形形成を考慮するのも面白い。
- ・ 競馬場は集約する場合の種地として考えられる。(仮設よりも復興住宅の候補地)(被災後の対応)
- ・ 戸建は液状化に弱いため集合化を促し、川沿いの土地利用は自然的なものに戻すべき。
- ・ 戸建を嗜好する地域特性もあり、嵩上げや地盤強化しながら対応する部分も必要。
- ・ 現状の用途地域は準工であり、元々の住工混在エリアをどう考えていくかも問題。
- ・ 駅そばの800m圏は便宜的に決めたもので、ケースバイケースでの対応が必要。
- ・ 非駅そばで居住する場合の対策を義務化しコスト負担を大きくすれば、駅そば集約のインセンティブになる。
- ・ 財政面を考慮すると、将来的には上下水道などの敷設面積を狭くしていく必要がある。復旧・復興時も優先的なエリアの絞り込みが必要。(被災後の対応)

#### 味鋤地区

- ・ 水害リスクのみであれば、雨水貯留の義務付けや高所への避難確保などの事前対策で一定のカバーが可能。当エリアは緊急雨水事業も実施済。(撤退の動機付けとしては弱い)
- ・ 生産緑地の指定が多く空間的にゆとりがあり、鉄道等の利便が多少悪くても、ゆとりとした生活を嗜好する居住者や高齢者福祉施設などには適地かもしれない。
- ・ このエリアだけ見ても施策が打ちづらく、全市的な観点で必要な機能を検討すべき。

- ・ 公共交通の便が悪くて比較的安全であれば仮設住宅の候補地。県営空港や高速道路から近い立地を活かすことも考えられる。（県営空港の基幹的広域防災拠点化も考慮）  
（被災後の対応）
- ・ 市営住宅の役割は大きく、建て替える場合は高層化や空間の確保をしっかりと行うべき。
- ・ 市営住宅は駅そばに集約する方針と聞いているが、そうした場合も跡地は弾力的に使える公有地として残すべき。
- ・ 学校の統廃合がある場合は、廃校を使えるようにしておくのと被災時にも役立つ。（被災後の対応）

#### 津島地区

- ・ 津島神社、旧街道、駅周辺などの安全性を高め、そこへのアクセス路を確保すべき。
- ・ 昔の町並みを保全するなら、周辺で安全な建物やオープンスペースを確保するしかない。
- ・ レベルⅡ的な被害を広域に受けた場合、大都市の名古屋などが受入を行うかどうかで対応が大きく異なってくる。（仮設住宅を建てる場所がない可能性もある）（被災後の対応）
- ・ 広域的な液状化被害があった場合は、市街地やライフラインを絞り込む検討が必要。（被災後の対応）
- ・ 旧市街地と津島駅の間南北道路を遮断帯として整備し、駅側での安全性を高めることで、いざという時には西から東に避難できる。
- ・ 課題となっている東西軸の整備にあわせ、沿道の安全性を高めながら中高層の住宅を誘導することで、危険度の高いエリアからの集約が図れる。
- ・ 旧天王川周辺は液状化危険度が特に高いと思われ、自然的土地利用に戻していくべき。

### （3）東部丘陵地地域

#### 志段味地区

- ・ 完全に宅地化されておらず、オープンスペースが比較的多くて地盤も良好な郊外地なので、被災時に一時的に住む場所や復興住宅の候補地として考えられる。（被災後の対応）
- ・ 上段は丘陵地、中段は河岸段丘、下段は河川道であり、下段で盛土の問題が想定される。
- ・ JR中央線の利用なども考えると、春日井市との道路接続など庄内川をいかに渡るかが重要。

- ・ 春日井市、瀬戸市、尾張旭市など周辺市が多く隣接し、県や市の消防学校、自衛隊なども近くにあるので、減災という面で尾張東部の拠点として考えるのも面白い。
- ・ 東名高速の守山PAがスマートIC化されれば、物資輸送などの面でも好条件となる。
- ・ 被災時にバッファとなるような土地として、志段味は名古屋全体の震災後の保留地としても捉えられる。日常的な利用や公的な手当でも含めて考えられるとよい。(被災後の対応)
- ・ 集合農地区なども多いので、いざという時に規制を外して活用できるといいかもしれない。

#### 平針地区

- ・ 県営住宅は建て替え中で、関係部分は入居停止の状況。
- ・ 地下鉄や道路などアクセスが向上して戸建需要が旺盛だが、緑の保全への住民意識も高い。
- ・ 運転免許試験場は移転するという噂もあるが、震災後の種地としても考えられる。(被災後の対応)
- ・ 試験場から平針駅まで歩けないこともなく、現状のバスの運行頻度などの利便性も考慮すると、全くの非駅そばというよりは駅そば隣接地くらいの位置づけでもよいのではないか。
- ・ 広域的には災害危険度の高いエリアから集約して恒久的に住んでもらう場所と考えられる。
- ・ 仙台市の折立などに比べると急峻ではないが、試験場周辺が一番高くて両側に下がる地形となっており、盛土の問題が該当してくるかもしれない。
- ・ 谷筋の一番下にマンションが建っている所では、それがアンカー代わりとなって谷埋め盛土でも滑らなかった事例があり、そのような誘導や公共整備なども考えられるかもしれない。

#### 日進（五色園ほか）地区

- ・ 空き家の増加や高齢化が進んでおり、日常の買い物や自治会の運営に支障が出ている。
- ・ 豊明（前後）～日進駅～長久手古戦場まで抜けるバスがあれば利便性が向上する。
- ・ 多少不便でもインフラが整っていて面積も広ければ、アフォーダブルな値段でファミリー層が住むには良い。賃貸市場をうまく活用することが望ましい。
- ・ 高齢化が進んでいる所では、福祉的な施設を重点的に入れることも考えられる。
- ・ 広域的な被災や関西圏、関東圏での大規模な被災を想定すると、東部丘陵地全体が種地になるとも考えられる。(被災後の対応)

- ・ 赤池駅の周辺などは空閑地も残っており、被災時の移転の際には駅そばに誘導すべき。  
(被災後の対応)
- ・ 被災後の受け皿としても水道管や排水管が不足すれば結局は整備費用がかかる。土地条件だけでなくインフラ状況も重要。(被災後の対応)
- ・ 愛知用水は渇水リスクもあり、名古屋市水道とバイパス的に繋げるようなことも必要かもしれない。

その後、特に那古野地区、米野地区、御つるぎ地区、名古屋競馬場前地区、津島地区、志段味地区の6地区を対象として、まちづくり方針をさらに具体化した。その概要は以下のようになる。ここでは同時に、図面やイメージ図を用いたさらに詳細なプランを提案・検討したが、長くなるためこれらについては別紙1にまとめた(以降ではこのプランを「まちづくりプラン(たたき台)」と呼ぶ)。

	具体的方策 / 事前	具体的方策 / 事後
那古野地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜まちづくりテーマ＞ 歴史的町並みと魅力ある住宅地が共存するまち</li> <li>＜基本戦略＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>円頓寺商店街の魅力向上と賑わいの再生</li> <li>四間道、堀川沿いの歴史的町割り、街並みの保全と活用</li> <li>那古野小学校を中心とした地域コミュニティの核の形成</li> <li>再開発、共同建て替え促進による緑豊かな住環境の創造</li> <li>既存道路を活かした遊歩道、広場のネットワークの創造</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>円頓寺商店街の再生</li> <li>四間道周辺における歴史的町並みの再生</li> <li>船着き場や荷卸し場など堀川沿いの往時の姿の再生</li> <li>区画整理や再開発による緑豊かな市街地整備の促進（江川線西側）</li> </ul>
米野地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜まちづくりテーマ＞ 旧街道の面影残る快適に暮らせるまち</li> <li>＜基本戦略＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>集落の町割りを活かした建物の更新と良好な街並みの形成</li> <li>米野公園と一体となった大街区型まちづくりによる緑豊かな環境の創出</li> <li>幹線道路沿いにおける生活環境の充実と防災環境軸の形成</li> <li>遊休地や駐車場などを活用した緑の拠点の創造</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米野公園の防災拠点整備</li> <li>特定地区防災施設の整備による防災環境軸の形成</li> <li>街区内遊歩道沿いの建築物耐震耐火の促進</li> <li>協定等による旧街道沿いの耐震耐火及び良好なまちなみの形成</li> <li>旧集落街区内における遊歩道沿道の建築物耐震耐火の促進、駐車場等の広場化、緑化の推進</li> </ul>
御領地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜まちづくりテーマ＞ 集落の面影残る閑静で緑豊かな住みやすいまち</li> <li>＜基本戦略＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>旧集落の路地を活かした建物の更新と良好な街並みの形成</li> <li>神社・寺院など歴史的資産を活用した良好な景観形成</li> <li>雁道商店街の魅力向上と賑わいの再生</li> <li>既存住宅地における街路整備と緑豊かな住環境の創出</li> <li>御領小学校を核とした地域コミュニティ拠点の整備</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の低密度化（菜園付住宅の誘導など）</li> <li>「生活こみち整備促進事業」の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>→整備効果を踏まえた対象の限定化</li> <li>ブロック単位の撤去（生け垣化）</li> </ul> </li> <li>都市計画道路（雁道線、高田町線）の整備</li> </ul>
名古屋競馬場前地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜まちづくりテーマ＞ 大規模土地利用転換と運河の景観を活かした魅力あるまち</li> <li>＜基本戦略＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>名古屋競馬場の土地利用転換による緑豊かな新市街地の創造</li> <li>競馬場前駅周辺への利便機能の集積による生活拠点の創造</li> <li>荒子川、荒子川公園、中川運河等をつなぐ緑の防災回廊の形成</li> <li>中川運河沿いにレクリエーション・賑わい拠点の整備</li> <li>荒子川西岸住宅地を農地への土地利用転換の誘導</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅周辺への公共施設移転、利便施設の立地誘導</li> <li>市営住宅の建替に伴った雨水貯留機能の確保</li> <li>荒子川、中川運河護岸整備と緑地の整備</li> </ul>
津島地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜まちづくりテーマ＞ 駅を中心としたコンパクトで界隈性のあるまち</li> <li>＜基本戦略＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>駅周辺の安全強化を図り、都市機能を集積した歩いて暮らせるまちの創造</li> <li>津島神社、駅、市役所を結ぶシンボル防災環境軸の形成</li> <li>本町筋沿いの歴史的町並みを活かした建物の更新、景観の形成</li> <li>旧河道等を活かした防災と緑の環状ネットワークの形成</li> <li>駅周辺の幹線道路沿いに下駄ばき中層集合住宅の立地誘導</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前広場の整備と駅周辺への利便施設の立地誘導</li> <li>特定地区防災施設の整備による防災環境軸の形成</li> <li>シンボル防災軸のトランジットモール化整備</li> <li>協定等による本町筋沿いの耐震耐火及び良好なまちなみの形成</li> <li>防災と緑のネットワークの整備</li> <li>街区内における遊歩道沿道の建築物耐震耐火の促進、駐車場等の広場化、ブロック塀の生垣化推進</li> </ul>
志段味地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜まちづくりテーマ＞ 丘陵地と一体となった水と緑豊かな住みやすいまち</li> <li>＜基本戦略＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>隣接市町村へのアクセス強化、スマート IC 整備による交通利便性の向上</li> <li>既存の街並みを活かしたコミュニティ道路の形成</li> <li>庄内川沿いに市民レクリエーション拠点の整備</li> <li>低密度開発によるゆとりある緑豊かな環境の創造</li> <li>リザーブ地の農地活用や環境共生型住宅地の創造</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路整備、区画整理による隣接市町村へのアクセス強化</li> <li>守山 PA のスマート IC 化による物資輸送圏強化</li> <li>庄内川沿い、既存生活道路沿いへのコミュニティ育成機能の誘導・導入</li> <li>丘陵地の緑と一体化した大規模なリザーブ地を確保、緑化</li> </ul>

図 3 まちづくりプラン(たたき台)をまとめたもの

このような地区別まちづくり方針の提案と並行して、これらの地区における地域データ（ハザードデータや用途・歴史などまちの特徴に関するデータ）の収集を行う。これは上記「中京圏の将来予測に必要とされる各種データを収集する」と同様のもので、ともにサブグループ1が担当したものであるが、このデータ群を前提として、サブグループ2が地区の将来シナリオの推定を行うことになる。今回はあらかじめたたき台のまちづくり方針を立てた地区のうち、4地区を対象としてそれぞれの将来シナリオを考察した。ただし、シナリオはWSで用いるとともに広域調整の議論を行いやすくするため、基本シナリオはシンプルなものが良いと考え、下表の如く統一的に設定することとした。シナリオは複数災害を想定したもので、自然災害は南海トラフ巨大地震が2030年に発生するとともに、10年に1回東海豪雨

クラスの水害が起き、2040年にスーパー伊勢湾台風と呼ばれるような大規模な風水害が襲うというパターンとした。

表 2 今回のWSで想定した基本シナリオ

年代	人口(人)	高齢者率	自然災害	その他の出来事
2010 (現在)	(全)12,806万 (名)226万 (津)6.5万	(全)23.0% (名)21.2% (津)23.4%		
2020	(名)220万 (津)6.3万	(名)26.3% (津)28.7%	★	東京 オリンピック
2025	(名)216万 (津)6.1万	(名)27.1% (津)29.3%		リニア開通 (東京～名古屋)
2030	(名)211万 (津)5.9万	(名)28.6% (津)30.5%	南海トラフ 巨大地震 ★	
2035	(名)205万 (津)5.7万	(名)30.7% (津)32.8%	首都直下 地震	
2040			スーパー 伊勢湾台風 ★	
2045				リニア開通 (名古屋～大阪)
2050			★	
2055				
2060	(全)8,674万	(全)39.9%	★	

★東海豪雨クラスの大水害，（名）：名古屋市，（津）津島市

その結果，対象4地区の特性と主に予想される被害は下表のようになる。

表 3 ワークショップ対象4地域の特徴と被害想定

ワークショップ対象4地区の特性と被害想定口

モデル 地区	被害想定					歴史的 資産	駅 そば	人口（市内は該当学区）			
	延焼 (倒壊)	津波 (高潮)	洪水 (内水)	液状化	滑動 崩落			H12	H24		
								総数	総数 (増減)	密度 (人/ha)	高齢者 (率)
那古野	中	小	中	中	小	○	○	3,845	3,832 (±0)	141	989 (26%)
米野	大	小	中	大	小	△	○	7,344	6,527 (-11%)	74	2,005 (31%)
名古屋 競馬場 前	小	中	大	大	小	×	○	17,423	16,872 (-3%)	80	4,118 (24%)
津島	中	中	大	大	小	○	○	65,422	66,349 (+1%)	26	15,291 (23%)

以上の作業を通して得られた「地区における地域データ」，「地区の将来シナリオ」，「たたき台のまちづくり方針(別紙1参照)」をもとにWSを行うことで，上記シナリオを前提とした地区のまちづくりプランをつくることができる。これはたたき台を準備しているがゆえに，必ずしも自然災害を前提としたリスクのみを対象としているわけではなく，人口減少や介護，環境等も視野に入れたものである。また従来の「現在の課題解決を一義的な目的とするプラン」とは異なり，長期的視野を背景としてこれから近い将来に顕在化するであろうリスクも考慮した(レジリエントな)ものとなっている。今回行ったWSでの成果は量が多いため，詳しくはサブグループ3の成果報告にまとめたが，一例を示すと今回の検討により，以下のように「2030年までは命を守る対策を優先するとともに水害対策を積極的に行い(同時に一部の地盤改良を行っておき)，2030年に南海トラフ巨大地震が起きるとともに準備しておいた種地をもとに迅速な復興拠点を整備し周囲の同様に被災したエリアから人を呼び込み，2030年以降は十分な外水氾濫・地震・津波対策を施した安全性に配慮した高齢者が多くすむ住宅・商業地域を形成する」といったプランを作ることができた(名古屋競馬場前地区での事例)。

# 著作権保護 のため削除

図 4 名古屋競馬場前地区のレジリエントなまちづくりプラン「プチ輪中計画2060」

ランは都市圏での全体像を考慮したものになっていない。例えば被災後全ての地域が大規模商業施設や復興公園を望んでも、一般にその実現は難しいと考えられよう。さらなる高齢化や少子化が予想される地域も含めて各地がばらばらに独立の計画案を実行することで局所解に陥る可能性もある。すなわち我々は東日本大震災の教訓を踏まえて、「これらのレジリエントなまちづくりプランを提案したのちに、各地区でその成果を持ち寄り(上記で作成したシステム上などに同一フォーマットのもとで蓄積し)、広域的な調整を行う」ことで全体最適をはからねばならない。その際に必要となるのが、都市圏全体の地域データ(産業や人口動態、就業者分布など)および都市圏全体の将来シナリオ構想である。この検討スキームを経て、レジリエントな都市圏政策を策定することができる。

以上が本企画調査の成果として提案する「レジリエントな中京圏政策を策定するための方法論」であり、これによって「中京圏における将来の都市圏像について、マルチハザードを考慮したうえで、いくつかのシナリオを提案する」、「中京圏における災害危険地域及び復旧・復興時活用可能地域を特定する」という目的が達成される。

本企画調査ではこの目的を達成すべく、提案するスキームに基づき上記の作業を具体的に行った。WSまではこれまでに論じたとおりである。一方、広域調整・都市圏スケールのシナリオについては、今回は案として以下のような被災シナリオを何例か固定してシンポジウム上で議論することとし、下記のような意見が得られた。

表 4 想定した被災のシナリオと復興・復旧の考え方

ケース	自然災害	被害種別	主な対応課題	復興／復旧の考え方
1	南海トラフ地震 (レベルⅡ)	揺れ、液状化、津波、急傾斜地崩壊、火災 (特に津波甚大)	住民避難、家屋被害 (流失、倒壊)、ライフライン被害、瓦礫発生、産業活動停止	<ul style="list-style-type: none"> <li>他地域への移転 → 既存住宅への入居、東部丘陵地などでの住宅供給</li> <li>被災地付近での復興 → 駅そば等への集約、密集市街地の改善</li> <li>仮設住宅 → 既存住宅活用、被災地外の公共用地や大規模敷地で供給</li> <li>瓦礫仮置場 → 浸水地周辺（公共用地、大規模敷地）を中心に確保</li> <li>産業活動の早期再開 → 優先的な現地復旧、代替地確保（IC周辺など）</li> </ul>
2	南海トラフ地震 (レベルⅠ)	揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、火災 (津波被害なし)	住民避難、家屋被害 (倒壊)、ライフライン被害、瓦礫発生、産業活動停止	<ul style="list-style-type: none"> <li>他地域への移転（一部） → 既存住宅への入居</li> <li>被災地付近での復興 → 駅そば等への集約、密集市街地の改善</li> <li>仮設住宅 → 既存住宅活用、被災地周辺の公共用地や大規模敷地で供給</li> <li>瓦礫仮置場 → 被災地周辺（公共用地、大規模敷地）を中心に確保</li> <li>産業活動の早期再開 → 優先的な現地復旧</li> </ul>
3	スーパー伊勢湾台風	高潮浸水 洪水（堤防決壊） ※西南部中心	住民避難、家屋被害 (流失、浸水)、瓦礫発生、地下インフラ浸水、産業活動停止	<ul style="list-style-type: none"> <li>他地域への移転 → 既存住宅への入居、東部丘陵地などでの住宅供給</li> <li>被災地付近での復興 → 駅そば等への集約</li> <li>仮設住宅 → 既存住宅活用、被災地外の公共用地や大規模敷地で供給</li> <li>瓦礫仮置場 → 浸水地周辺（公共用地、大規模敷地）を中心に確保</li> <li>産業活動の早期再開 → 優先的な現地復旧、代替地確保（IC周辺など）</li> </ul>
4	豪雨 (東海豪雨クラス)	洪水（堤防決壊） 内水氾濫	住民避難、産業活動停止 (家屋の全壊被害は限定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水など復旧作業が中心（土地利用の再構築など復興的要素は薄い）</li> <li>産業活動の早期再開 → 優先的な現地復旧</li> <li>被災を踏まえた事後対策 (河川、下水等のハード対策、官民での流出抑制対策)</li> </ul>

【得られた意見】

- ・防災に対する広域連携は大変重要な課題である。例えば被災後の仮設住宅の供給は本来、広域で考えたい。データベースの蓄積・共有化、都市センターの共同利用など、協力して取組む姿勢はある。河村市長が提唱する尾張名古屋共和国や地域委員会は地域-広域連携のベースになり得るかもしれない。
- ・地区・市・広域を結ぶ役割は？ 今回は20km圏内でそれぞれの位置づけや役割を考え、

自分たちで考える内発型の復興プランを志向した。しかし、東日本大震災以降の防災・減災熱もいずれ冷めていくことが予想される。その意味で、楽しく使える減災まちづくりデータベース（タブレット）は防災・減災への関心の持続性を維持するため、またひろく地域まちづくりにも適用できる道具、仕組みである。

- ・東北での復興のスピードの遅さは、都市圏レベルで考えたかったが、地域単発で考えざるを得なかったことがその一因にある。名古屋・愛知では、名古屋都市圏レベルが実行可能な規模。県レベルも可能ではないか。各種バックアップ機能をどこに配置するかも課題である。このことが、災害時の迅速な対応を可能にする。
- ・Think globally & Act locallyという言葉があるが、小さな地域に閉じない大きな目線での大きな計画も求めたい。例えば、土地利用に関する課題はこれからの防災・減災に向けての重要な課題であるが、これは広域連携のなかでこそ議論すべき課題である。
- ・東日本はこれまでの2年間、復興など考えられない過酷な状況にあった。一定期間は復興などは考えられない。また、これまで住民主体となってまちの将来を議論した経験がない。よって、東京のコンサル任せになってしまう。本研究会の今回の活動はとても重要である。同時に、地域のBCPの策定は行政の義務ではないかと考える。
- ・地域の人材育成を行う必要がある。想像以上に、まちづくりの担い手、専門家は少ない。シンクタンクのまとまりを促す必要もあろう。
- ・東京に比べて名古屋の都市基盤のレベルや、防災の目標レベルは非常に高い。よって、今回の検討内容は非常にハイレベルなものではないか。一方、防災・減災は取り組んでいて、また話していても前向きになりにくい。私自身がそうである。それを反転させるような発想、つまり「かっこいい」防災にする必要がある。誇りや自慢があると、やる気が生まれてくる。
- ・広域な都市計画を考える場、広域間の調整がなくなっている。これは防災にかかわらず、日本の都市計画、広域地域計画における欠陥のひとつである。個別の最適解は全体の最適解とはならない。つまり、地域の最適解は市全体の最適解ではない。ここを考えるのはプロの仕事である。

ところで、中京圏における災害危険地域及び復旧・復興時活用可能地域の特定についてはその後の検討事項であるが、例えば米野地区や那古野地区が「ポリシーエリアA：最優先

に復興準備を進め、大最後は復興事業を進める地区」、名古屋競馬場前地区が「ポリシーエリアB：最優先に減災対策を実施する地区」、津島地区が「ポリシーエリアC：市街地の撤退を検討する地区」のように類型化できるものと考えられる(ただし、以上はこの4地区のみを考えた場合の一例である。より市街地更新力が低く被災リスクの高い地域が加わる場合、例えば津島地区がポリシーエリアBに転ずるなどの可能性も大きい)。今回の検討では限定された地区のプランのみしか得られておらず、その中での検討のため、広域調整を論じるに十分な数が確保されているとは言い難いが、地区数が増加するとともにその広域圏スケールでの議論は更に現実的なものになるであろうことが推察される(と同時に、ポリシーエリアのさらなる細かい類型化も提示することができる)。

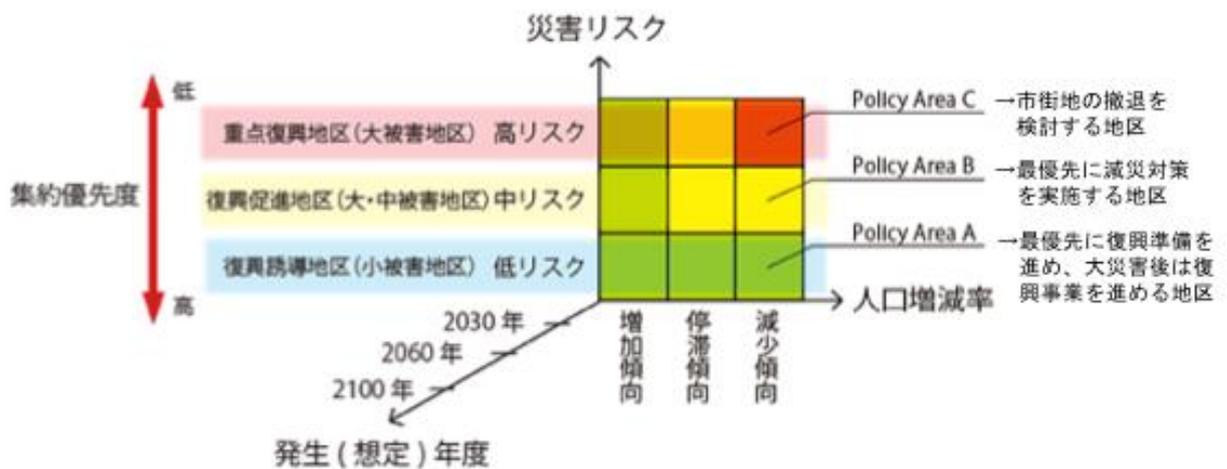


図 5 想定したポリシーエリアの一例

これら広域調整の結果を前提として、各地区のまちづくりプランは以下のように修正を迫られるのではないかと推察する。

・那古野地区

相対的にそもそも市街地更新力が高いが、被災を経てさらに開発圧力が高まることも推察される。よってWSで提案されたまちづくりプランを、より高密度な土地の集約を可能としつつ被害を減じるものに変更する必要がある。また将来の観光資源となりうる歴史的建築物を想定されるマルチハザードリスクからまもり続け、他方で別の地域と観光に関する協定を結んで観光ルートの拠点とすることで、より多くの観光客の確保が可能となる。

#### ・米野地区

将来シナリオでも人口が増加することが予測されており、またリニアの開通によってますます交通の便が良くなることを考えると、広域的スケールからみても都市施設・昼間人口が増加しうる地域と考えられる。加えて、米野地区より西側は大規模な被災も想定され、これらに対する人口の受け皿となる可能性も高い。したがって、従来の密集市街地の細かな改善が求められるものの、一方で地区を選定してより高密度な住宅・商業用途の床を準備しなければ、インフラ環境の整わない中で木造住宅や中層建築物が混在してしまい、効率的な土地の運用が妨げられるであろう。ただし那古野地区とは異なり、液状化や水害等による面的な被災も想定されるため、被災の大きさによってはより東部に人口が移動してしまう可能性も否定できなく、人口流出を避けるため、被災を優先的に抑えなければならない地区の選定なども場合によっては検討しなければならない。

#### ・名古屋競馬場前地区

WSでの提案は、命を守る対策を優先しつつ復興のための拠点を準備し、被災を契機に高齢者の住まう住宅・商業地域として用途の転換を図るプランであった。ところが、同様のプランをより被災が小さく利便性の高い地区が同時に行った場合は、競争に負けてしまう可能性もあり、もっとも広域調整の影響が強いエリアの一つといえる。これに対し、本プランを周囲の地区と有機的な関係を結んだプランへと展開することで(名古屋競馬場前地区を核として周囲を雇用の源泉である工業地域とし、それらを新しい公共交通システムでネットワーク化する等)、より広い範囲での商圈・居住圏の圏域を構築するという提案も一方で考慮すべきである。

#### ・津島地区

広域的な観点からみると、市街地としてのポテンシャルが名古屋市3例よりも低く、大規模な被災の想定される地域で、もっとも厳しい将来が予想される地区である。WSの提案では、駅前商業地域を核とする第1島と住居地域を核とする第2島として両者を結び、周囲を工業・農業地域とする案が出たが、商業地域と住居地域が離れたことで、これまで津島の商店が供給していた生活用品の購入が減り、他方で洋服や電化用品は名古屋で買いに行くという購買行動の変化が行われる可能性もある。すると、津島の住民にうまく津島の商業地域で購買してもらうための「購買行動シナリオ」デザインが求められるはしないだろうか。あるいは、第1島の商業地域を最小限に抑えて観光に特化し、住民は主に生活用品を含めてWebなどを介したネット通販で需要を満たす(まちぐるみで)、というシナリオも検討の余地がある。

いずれにせよ、この地域は少子高齢化・被災リスクの高さというコンパクトな市街地化に向けた強い地勢的・社会的要請の中で、どのようにその縮退をデザインするかがこのような地域の課題となろう。

この4例のみをみた場合、広域調整の影響を最も受けやすいのがポリシーエリアCであり、他方で最も受けにくいのがポリシーエリアAである。すなわちポリシーエリアCのような地域については、確たる地域継続のコンセプトと将来の住民が快適に生活することができるよう考慮しつつ、縮退の方法論を積み重ねる必要がある。

なお参考として、本研究プロジェクトで得られたいくつかの成果を一般化した方針が下記である。今回ごく少数であった検討対象地域を増やせば増やすとともに、この方針の妥当性は増すものと考えられ、この検証が来年度のプロジェクト提案のひとつの材料となる。

### ＜木密地区における実現方策＞

#### ○細街路対策

・ 現行の一律4m幅は建て替えのネックとなり、路線効果の発揮に時間がかかるため見直し

→4m幅を求める路線を限定し、それ以外は建物の防災性向上と合わせた前面道路条件の緩和（3項道路：2.7m指定、街並み誘導型地区計画など）を実施

・ 主要な生活道路は、災害時の緊急車両の通行など防災上有効な幅員（東京では6.5m）を確保

- ・ 行き止まり通路は奥地を買い取るなど2方向避難を確保
- ・ 隅切りは緊急車両の通行上重要なため、必要な箇所において重点的に確保
- ・ 沿道のブロック塀の除却による倒壊防止、生垣化による延焼防止

#### ○オープンスペースの有効活用

- ・ 老朽空き家に対する課税の引き上げ、除却に対する助成
- ・ 地域による空地の有効活用（緑化、消化機器の設置など）に対する固定資産税の減免
- ・ 行政が土地交換の種地を広場として所有し、必要に応じて空地の集約化

#### ○ソフトによる防災性向上

- ・ 消化機器の有効的な設置、使用の訓練
- ・ 民地内も活用した避難路のネットワーク化、訓練
- ・ 火災報知機などのネットワーク化

#### ○歴史的町並みの保全【津島、那古野など】

- ・上記の取り組みを組み合わせ、特に現状市街地のスケール感の維持を重視
- ・木造でも防火性、耐震性の高い工法の採用
- ・被災後も必要な嵩上げや地盤改良を行いながら、現状のスケール感に基づいた町並みを再現

#### ○面的開発事業の検討【米野など】

- ・保全すべき歴史的界隈や路地空間などが無い場合は、被災後は区画整理事業の導入を検討
- ・駅周辺など利便性が高く、居住を誘導すべき地域は再開発による高度利用を検討

### <浸水、液状化被害地における実現方策>

(地震による液状化や津波、高潮、豪雨による浸水などの大規模な被害を想定)

#### ○集約地区(駅そば等)における対応【津島、名古屋競馬場前など】

- ・大規模な低未利用地を種地として恒久復興住宅などを整備
- ・災害危険度を踏まえた嵩上げや地盤改良を実施
- ・液状化に強い中高層住宅を誘導(戸建に対する規制強化)
- ・ライフラインを優先的に復旧

#### ○集約地区外における対応【津島、名古屋競馬場前など】

- ・壊滅的な被害を受けた一帯は原則として集約地区への移転を促進  
(ライフラインを含め、復旧・復興を行わない)  
→移転後の跡地は行政が買い取り(もしくは復興住宅の取得床と権利交換)、集約化を図るなどした後に農地として従前居住者や民間企業に売却(貸付)

#### ○工場立地への対応【名古屋競馬場前など】

- ・幹線道路沿いなどを工場の集積地と位置づけ行政が取得  
→嵩上げや地盤改良などの安全対策を実施し、被災して再稼働できない工場の移転を促す  
(従前の土地については、移転後の土地と権利を交換、清算し、農地化を図る)
- ・ライフラインの復旧も優先的に行い、早期の企業活動再開を促進

#### ○洪水・内水氾濫への対応【味鋺など】

- ・家屋全壊など居住継続が困難な被害は限定的。(現地復旧・復興が基本)  
→地震による液状化や津波、高潮の被害想定が小さければ、移転を促すまでは至らない
- ・河川整備計画に基づく改修事業や緊急雨水対策などを引き続き実施  
(沿岸の土地利用の動向を勘案し、連携する形で対策を実施する必要あり)

### <復興の受け皿地区における実現方策>

#### ○被災者居住の受け皿としての既存住宅ストック活用【五色園など】

- ・被災時における物件情報の融通について不動産団体と協定を締結
- ・中古賃貸住宅市場の充実を中心とした流通促進を平時より積極的に推進
- ・人口減少が見られる駅そば外地区などでは、減築や低密度化によるオープンスペースの創出を図りながら市街地を維持し、被災時には種地として活用  
→オープンスペース部分の固定資産税減免など

#### ○復興の種地づくり【平針、志段味など】

- ・圏域内の大規模低未利用地をピックアップ（基礎調査+住宅地区など）
- ・被災時の復旧・復興用地としての活用が期待される敷地について所有者と協定を締結  
→グラウンド、駐車場、農地などが候補  
（特に「駅そば」など将来的に土地利用を誘導する地域は、恒久住宅の建設を想定）
- ・協定に基づき固定資産税を減免（当該土地にて建築行為が発生するなど、被災時の活用ができなくなった場合は協定を解消し、過年度の固定資産税減額分を追加徴収）
- ・被災時に活用が可能な公有地は極力売却せず、多目的グラウンドなどとして地域に開放

表 5 都市圏スケール(ただし名古屋市程度の大きさ)の復興方針をまとめたもの

<前提>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大まかな地形地質の特性や市街地整備の状況から、便宜的に名古屋都市圏を北・西・南部、中央部、東部に区分</li> <li>・厳密な土地利用施策などは、実際の災害被害想定、人口や産業集積、都市基盤の整備状況などを加味しての検討が必要</li> <li>・南海トラフの巨大地震など大規模自然災害後における復興の絵姿・プロセスとともに、それを念頭に置いた平時の減災まちづくりの方向性を提示 （防波堤や防潮堤、河川堤防などのハード対策については、管理者において被害想定を踏まえた必要な対応が取られると想定）</li> </ul>			

	北・西・南部	中央部	東部
地形地質	沖積層（低地）※軟弱地盤	洪積層（台地）	洪積層（丘陵地）
災害危険性	地震による津波、液状化被害 高潮、豪雨による浸水被害	木密地区での建物倒壊、延焼拡大	大規模盛土造成地における滑动崩落 （調査後、規制が行われる予定）
土地利用の方向性	駅周辺や拠点地区への集約（集合住宅等） その他の地区は長期的に撤退（農地化等） 工場地区の安全性強化	駅周辺や拠点地区への集約、その他の地区も地盤が良好な既成市街地として有効活用	駅周辺や拠点地区への集約、その他の地区は長期的に撤退対象だが、安全な地区はリザーブ地として低密度な市街地を維持
都市基盤整備の方向性	駅周辺や拠点でのインフラ投資重点化 （嵩上げ、地盤改良、ライフライン更新） その他の地区では投資を抑制	駅周辺や拠点でのインフラ投資重点化 密集市街地の改善	駅周辺や拠点でのインフラ投資重点化 その他の地区はリザーブ地維持などに投資を限定



それぞれモデル地区（各3地区）を設定し、具体的な事前復興の絵姿やプロセスについてケーススタディ

<その他、都市圏レベルで必要な取り組み>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域防災拠点の機能強化（三の丸、空港、港湾） → 官庁街の更新とあわせた三の丸地区の機能強化の検討、県営空港周辺敷地の活用など</li> <li>・中心市街地機能の維持 → 広域交通結節点としての名駅地区の安全性向上、栄地区への機能分散の検討</li> <li>・被災者居住向け住宅や瓦礫の仮置場、最終処分場の用地確保 → 現況候補地の把握と被災時における活用の仕組み検討</li> <li>・経済活動の持続 → 雇用に影響を及ぼす主力企業の優先的復旧、広域交通ネットワークの早期復旧など</li> </ul>	

#### 4-4. サブグループ1（安全まちづくり情報システムグループ）の成果 （テーマA）市街地データの収集・蓄積と運用システムの設計検討

本グループでは、自然災害に対する安全・安心な都市・地域の実現に向け、時間（事前、事中、事後）・空間（都市、地域、個人）・人間（産、官、学、民）の3つの視点から、データ収集・整理・分析を進めるとともに、WebGISによる、安全・安心情報システムの構築と効果的・効率的な利用・運用方法について検討する。また、WebGISの他、スマートフォン、モバイルPC、タッチパネルPC等の援用も考える。具体的な実施項目。及び本年度の実施状況は、以下の通りである。

##### （1）都市計画図や古地図や古文書、写真等の紙データ・デジタルデータの収集・整理

データを大別すると、災害ハザード関連データ、都市計画関連データ、地域防災計画関連データ、ライフライン関連データ、防災・減災啓発関連データ等であり、実施者と協力者が協力して収集に努める。また、民の力を利用した古地図、古文書、図絵、写真等の収集を行うとともに、民からの情報提供を効率的に受け入れることができる手法も検討する。本年度は、以下のデータについて、名古屋市を中心として収集・整理した。

##### ハザードデータ

- ・平成24年内閣府公表の南海トラフ巨大地震に対するハザードマップ（震度と液状化危険度）
- ・内水ハザードマップ（名古屋市周辺）
- ・浸水想定区域（複数河川）

##### 拠点となるポイントデータ

- ・病院、教育施設、津波避難ビル
- ・避難所、防災拠点

##### 行政（都市計画）データ

- ・都市計画基本図
- ・建物用途現況図（複数年代、名古屋市周辺）
- ・旧耐震の集合住宅

##### 地理データ、統計データ、歴史データ

- ・陰影図（標高データ）（濃尾平野）
- ・航空写真（名古屋市）
- ・旧版地形図（複数年代、愛知県内）
- ・溜池ポリゴンデータ（1891年）
- ・国勢調査結果（2010年人口分布）
- ・今昔写真

## (2) 収集した紙ベースのデータのデジタル化、デジタルデータのオルソ化、及び位置情報の整理・確認、デジタルデータのWebGIS上への搭載

(1) で収集した各種データのうち、旧版地図と昔写真については、デジタル化、オルソ化を行うとともに、位置情報について確認・整理し、WebGISへ掲載した。図6は、WebGISを用いた現在の名古屋市周辺地図、図7は、旧版地図(大正)を表示した例である。本システムでは、複数の情報を重ね描いたり(図8~10)、2画面表示とする(図11)ことも可能である。さらに、本システムでは、書き込み機能(図12)も搭載しており、本機能により、システム上で減災まちづくりの検討やDIG等が可能となる。

さらに、タブレットPC上で動作するシステムの試作を行った(図13)。このシステムは、スタンドアロンで動作することとしており、インターネット環境が無くても、WebGISと同様に様々な防災・減災関連データを手元で閲覧することが可能である。例えば、各地で行う減災まちづくりWS等に有効なツールとなる。このシステムでは、WebGISと同様な表示機能を有するほか、将来的に、防災まちあるき等にも利用できるよう、内臓GPSを利用した現在位置へのジャンプ機能、トラッキング(ポイント)機能、内臓方位センサーを利用した方位表示、内臓カメラを使用した写真撮影・保存機能(SDカードへ保存)、写真撮影位置表示(点)機能、写真撮影位置情報及び写真画像のリンク、CSV形式でのSDカードへの保存機能を搭載した。タブレットPCの表示例を図14~図17に示す。2013年3月22日に実施したワークショップにおいてもこのタブレットPCを活用した。ユーザーの意見を以下に示す(詳細はサブグループ3の成果報告を参照)。

自分の住んでいる地域の状況があまりにもわかりやすいので、使い方を間違えると混乱する人も出ると思った。

過去と現在の地形図、液状化マップ等の重ね合わせができる点は非常に便利だと思いました。

分かりやすかったです。写真等現況の物を取り入れることができれば、よりタブレットで現状が理解できると思います。

使いやすいものだと思いますが、使いこなせませんでした。

スライドで時代変化が見られるのは便利でした。小さなメニューはなかなか反応しなかったのが改善希望点です。

あまりよくわかりませんが、少しだけ使用しておもしろそう。

今回は、このシステムをあまり使用していなかったのが残念です。

GISは視覚としてデータを見ることができるので便利。

もう少しメッシュが細かいとなお良いと思います。(自分の家がピンポイントで分かるが良い)

今後、何度かの対議されることをお願いと住民、住んでいる人の意見を聞くべきです。

有効なシステムだと思うのでうまく活用する方法を考え、多くの人に利用して頂きたい。

とても有用だと思います。でも今回対象にしたエリアだと、ベタ塗りになってしまったの

で役立てにくい気がしました。仕方ないかもしれませんがシステムの情報量はこれからどんどん増えていくと思うが、容量が増えることでコストや携帯性に問題が出てくると思われる。簡易版みたいなものがあればよい。直接今回は使いませんでした。ウェザーニュースの様にスマートフォンからも情報共有できるしくみがあるとよい。おもしろかった。もっと広く使われるべきだと感じた。タブレットで使いやすかった。危険地帯での対策が表示されると良いのでは。現状や将来リスクを把握するために有効的なので、一般の人でも自由に使えるようにして色々な地域で検討が進むと良いと思う。機械オンチですが使いやすかった。今日は時間が少なく活用する機会がなかったが、地域の特性がわかりやすいと感じた。知識を得るにはよかった。自治体のホームページ等に記載してほしい。今後、機会があれば使いたい。プレゼンテーションには有効だと思う。有用なデータがすぐさま比較して見ることができるのは非常に良い。一方で、データをどのように議論に使えば良いかは検討の必要有り。地図の現在と過去を比較できることはとても有効と思われる。

WSにおいては、利用者がその機能を精緻に検証する十分な時間がとれなかったという問題はあったが、そもそも感覚的な操作でまちの状況を簡易に把握するという開発方針にしたかったものであることもあり、利用者からは好評であった。また、改善意見も含まれているので、この点は今後のシステム構築に役立てたい。



図 6 WebGISによる基本地図の表示例 出典：Google Map

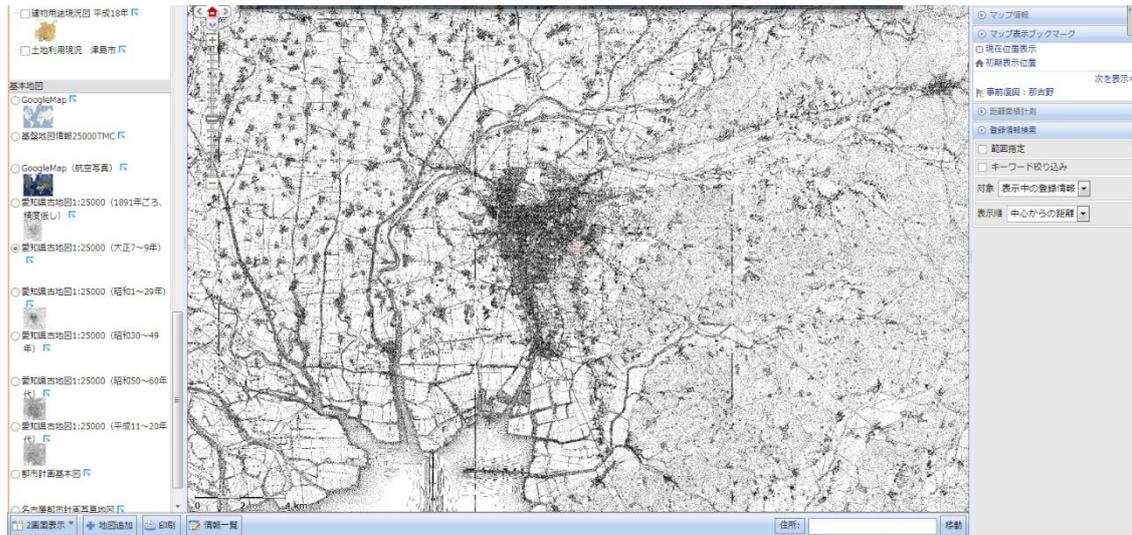


図 7 WebGISによる旧版地図（大正）の表示例

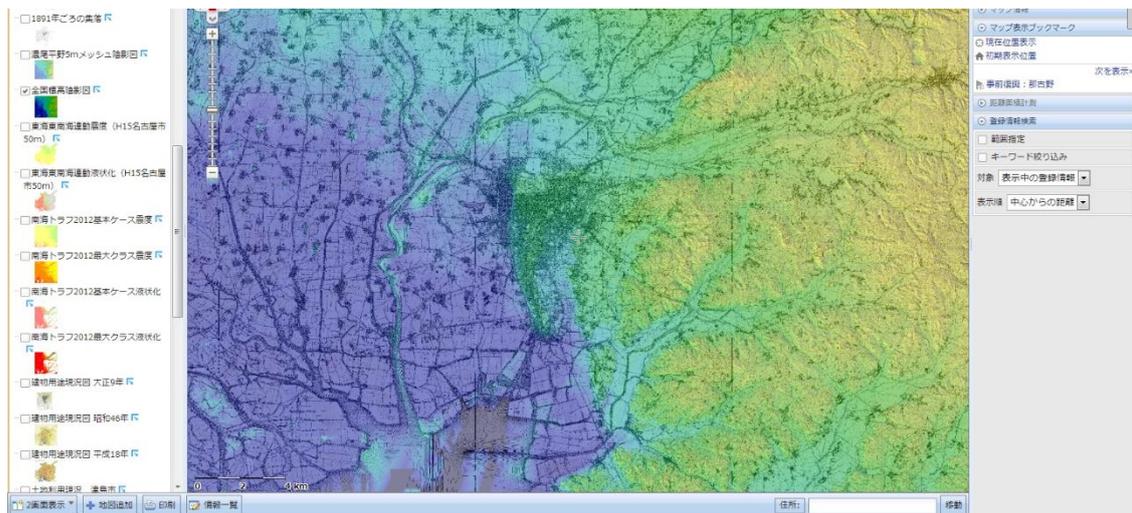


図 8 WebGISによる標高データと旧版地図の重ね書きの表示例 出典：Google Map

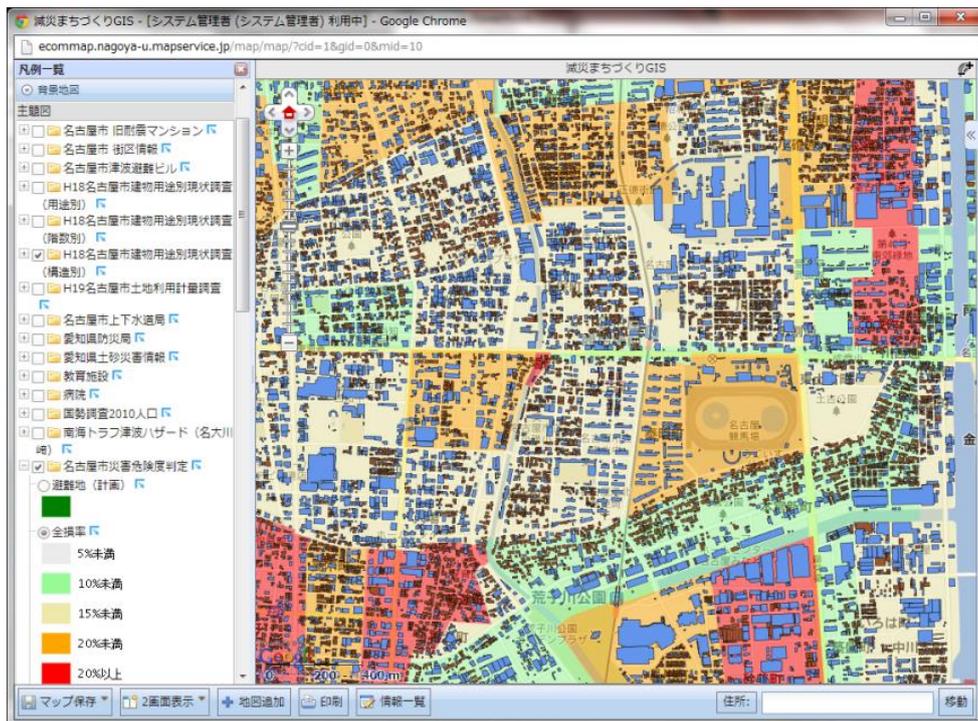


図 9 WebGISによる都市計画関連の行政データの可視化例  
(戸別建物の構造(木造・非木造)と街区の全損率対応)

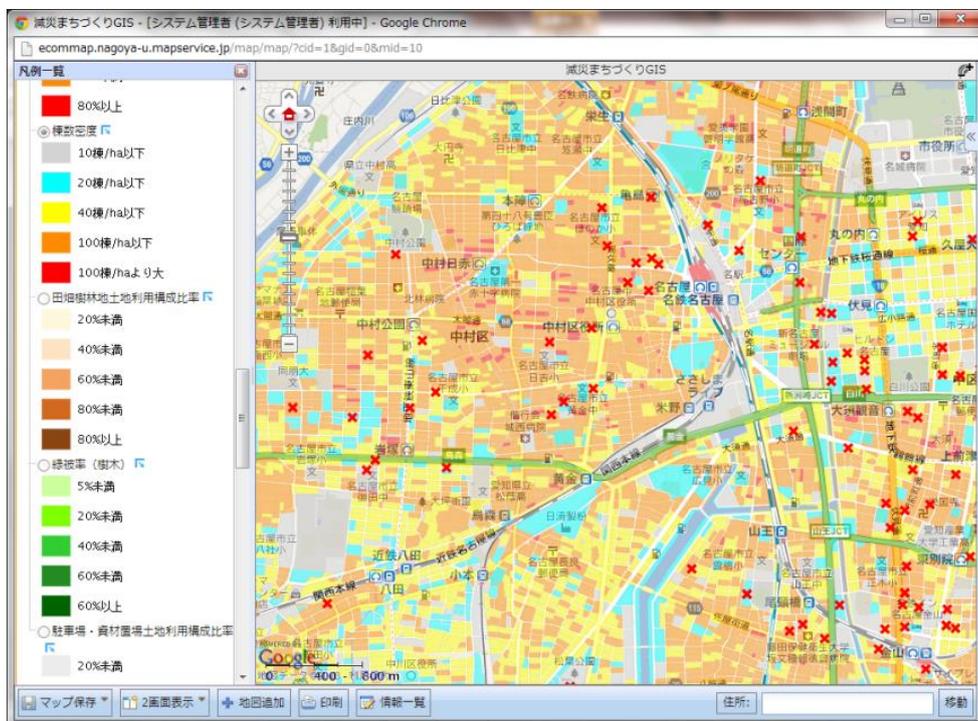


図 10 WebGISによる都市計画関連の分析データ可視化例  
(街区単位の建物棟数密度と旧耐震の集合住宅位置)

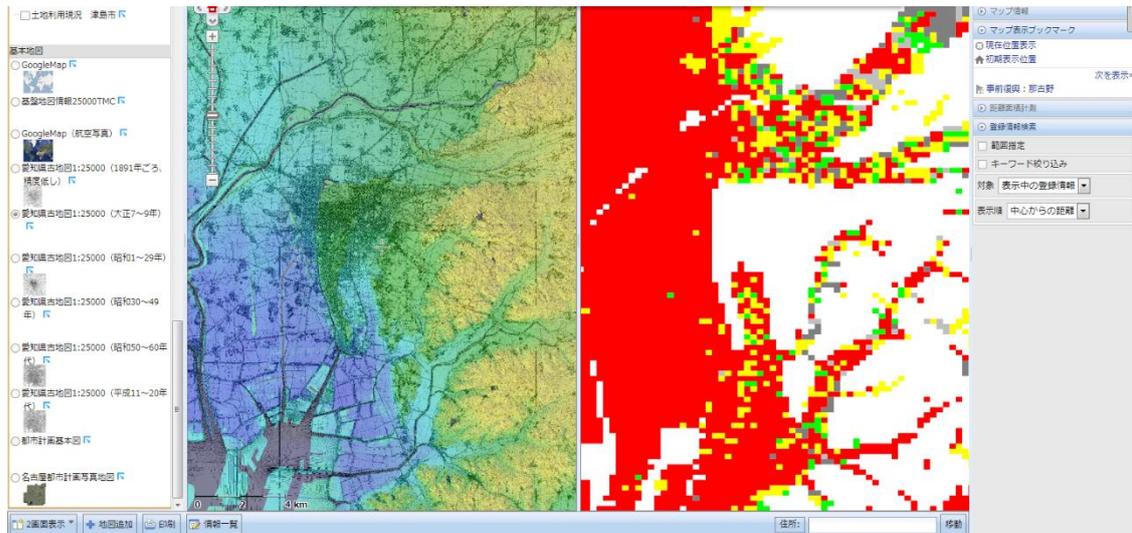


図 11 WebGISによる標高データと旧版地図の重ね書きと液状化危険度マップの表示例



図 12 WebGISへの書き込み例

(このように、本プロジェクトのWS成果などを逐次的に入力し、成果の蓄積に役立てる)

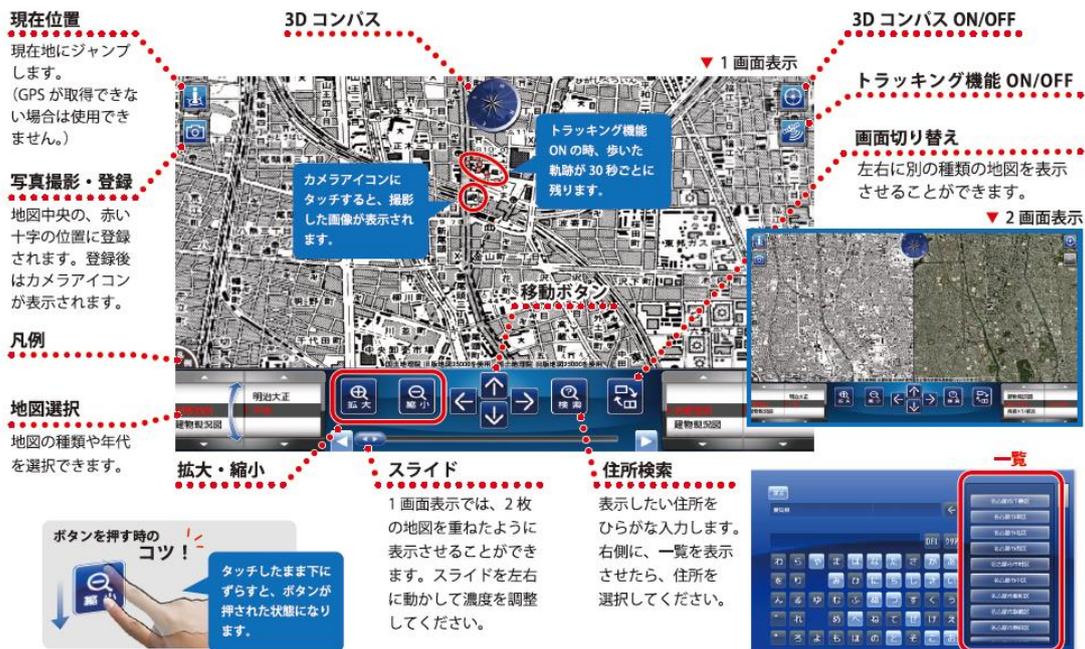


図 13 タブレットPCによる防災・減災関連情報の表示システム



図 14 タブレットPCを用いた現在と1920年代の比較（旧版地図の利用）



図 15 タブレットPCを用いた現在の土地利用図と旧版地図（1920年代）の比較

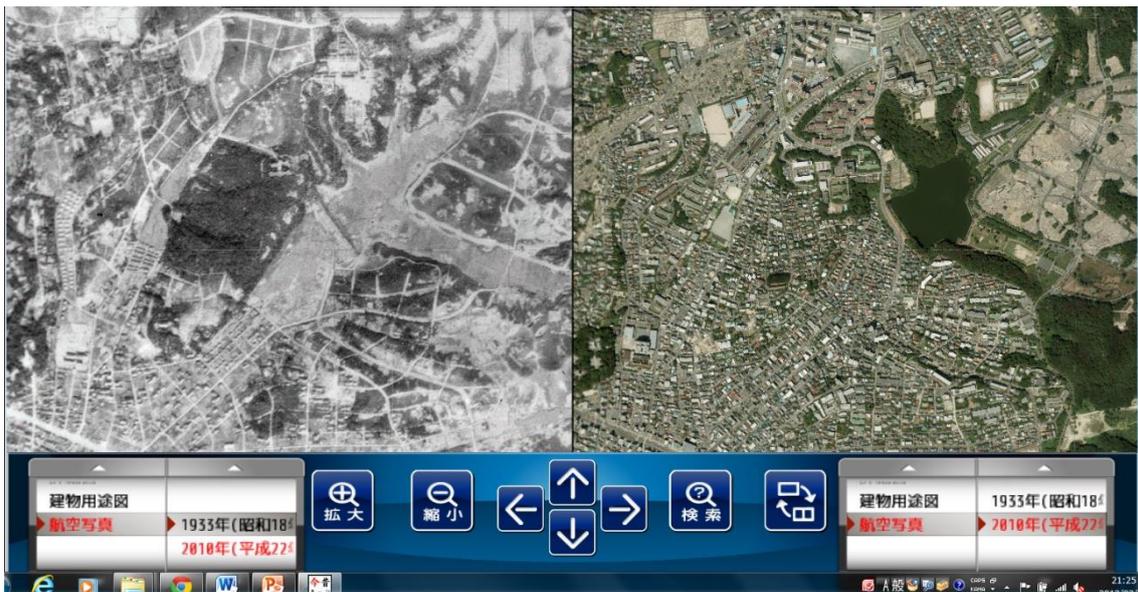


図 16 タブレットPCを用いた航空写真での年代比較 出典：Google Map



図 17 タブレットPCを用いた土地利用図と旧版地図との重ね表示

#### 4-5. サブグループ2（安全・安心プランニンググループ）の成果

（テーマB）中京圏における災害危険地域及び復旧・復興時活用可能地域の特定

本グループの成果を以下に示す。

##### （1）都市圏スケールのプランニングの枠組みの検討

下図の通り、人口減少・超高齢社会・環境・財政難の諸問題に対応するために進められている集約連携型都市圏構造の実現を基礎に、減災対策と復興準備の視点を加えて、レジリエントな長期的土地利用計画・施設配置計画を検討する枠組みを設定した。

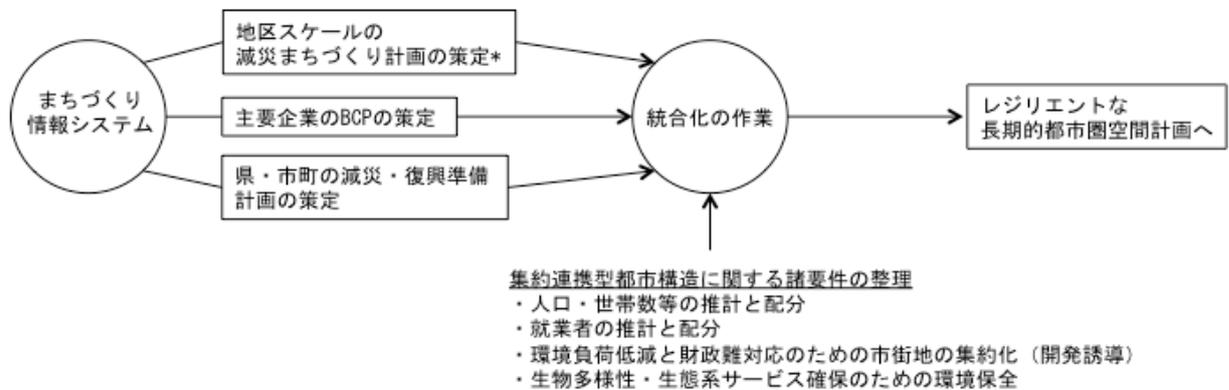


図 18 レジリエントな長期的都市圏空間計画の枠組み

上図の「地区スケールの減災まちづくり計画の策定」では、概念的には、下図の通り、地区を災害リスクの高低によって「重点復興地区」（大きい被害が予想される高リスク地区）、「復興促進地区」（大中の被害が予想される中リスク地区）、「復興誘導地区」（小さい被害が予想される低リスク地区）に分けると同時に、人口増減率により分け（増加傾向、停滞傾向、減少傾向）、その組み合わせからポリシーエリアを設定する。つまり、「A：最優先に復興準備を進め、大最後は復興事業を進める地区」、「B：最優先に減災対策を実施する地区」、「C：市街地の撤退を検討する地区」を設定する。

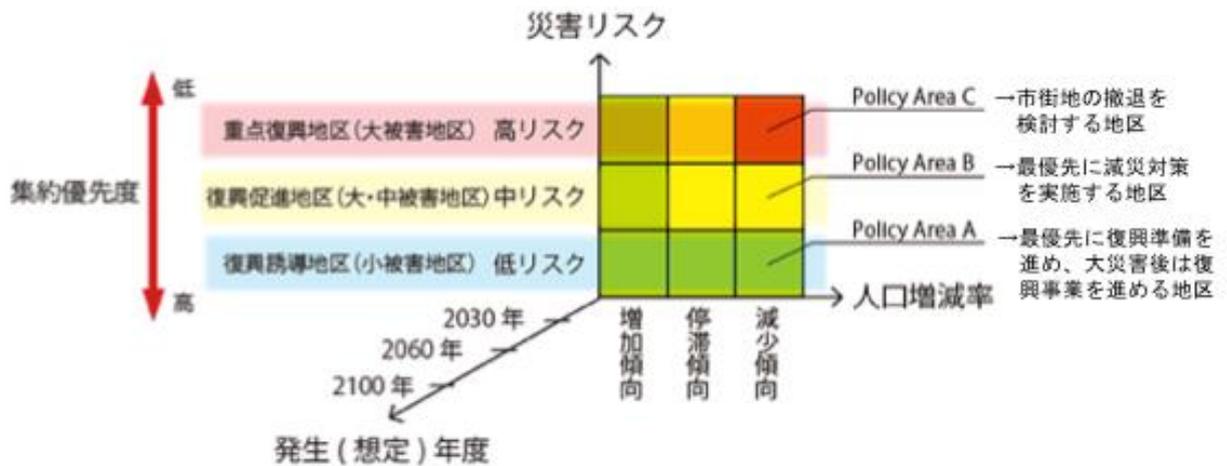


図 19 災害リスクと人口増減を考慮したポリシーエリアの設定 (=地区スケールの減災まちづくりの前提)

## (2) 名古屋市の都市計画と上記枠組みの関係

村山も策定に参加した名古屋市都市計画マスタープラン(2011年策定)は、目指すべき都市の姿、まちづくりの方針(集約連携型都市構造等)、分野別構想(土地利用、交通、港湾・空港、緑・水、住宅・住環境、防災、景観・歴史、低炭素・エネルギー、供給処理施設等)、戦略的まちづくりの展開(3つの戦略と誘導地域・重点地域、重点地域における取り組みのイメージ等)、地域まちづくりの推進等を含む都市計画の基本方針である。これは、「水の環復活なごや戦略2050」、「低炭素都市2050なごや戦略」(2009年策定)、「生物多様性2050なごや戦略」(2010年策定)、「なごや緑の基本計画2020」(2011年策定)、「歴史まちづくり戦略」(2011年策定)、「住生活基本計画」(2011年策定)等、都市・田園の空間形成に関わる多数の分野別計画との整合性が確保されている。

「まちづくりの方針」では、「集約連携型都市構造の実現」を目指すことが強調されている。「集約連携型都市構造」とは、「駅を中心とした歩いて暮らせる圏域(この駅から概ね800mのエリアを「駅そば生活圏」と呼んでいる)に、商業・業務・住宅・サービス・文化等の多様な都市機能が適切に配置されるとともに効果的に連携されており、さらに景観・デザインに配慮された魅力的な空間づくりがなされている、集約型の都市構造」である。そして、土地利用のゾーンとして都心域、市街域、港・臨海域を、環境のゾーンとして環境軸(緑と水の回廊)を、駅を中心とするゾーンとして駅そば生活圏を設定し、各ゾーンのまちづくりの方針を示している。これは、「分野別構想」の「土地利用」にも反映されている。駅そば生活圏では、都市機能の更なる強化と居住機

能の充実を図るものとし、そのために、駅そば生活圏内に拠点を設定し、その活性度を高めることとしている。

こうした内容の背景には、生産年齢人口減少、高齢者激増、経済停滞、格差社会の顕在化、財政難、環境問題の深刻化といった進行性リスクに対して、現在の拡大・拡散した都市構造を維持するのは困難になるだろうとの認識がある。南海トラフ巨大地震到来の突発性リスクに対しては、現在、活発な議論が行われているところだが、基本的には都市計画マスタープランの「集約連携型都市構造の実現」をよりインテンシブに展開することになると考える。2011年の都市計画マスタープランでは、一部、災害危険度の高いエリアでも「駅そば生活圏」として都市機能の更なる強化と居住機能の充実を進める方針（ポリシー）があるが、これは、災害リスクと人口増減を考慮して前述の枠組みで適切なポリシーエリアを設定する必要がある。

## 名古屋市の都市計画マスタープラン

集約連携型都市構造の実現：  
「駅そば生活圏」における都市機能の更なる強化と居住機能の充実

- ・主に環境負荷の低減（二酸化炭素排出量の削減など）と超高齢社会の到来など長期的リスクへの対応から生まれた方針
- ・2025年までは人口増加。人口増加分を駅そば生活圏で受け入れる。2025年以降、駅そば生活圏外の人口密度を秩序よく下げて行くという想定。



図 20 名古屋市都市計画マスタープランの集約連携型都市構造

### (3) 災害リスクと人口増減を考慮したポリシーエリアの設定に向けた名古屋市内の地区の分析

災害リスクと人口増減を考慮したポリシーエリアを設定するための最初の作業として、地区スケールでの概要と将来予測について模索した。ここでは、名古屋駅地域、栄・伏見・大須駅地域、ささしま・名駅南地域、納屋橋・四間道地域、名城・白壁地域、

熱田地域、有松地域、城山・覚王山地域、築地地域、金城ふ頭地域、大曾根地域、金山地域、今池地域、志段味地域、南陽地域、荒子・高畑地域、荒子川公園・港明地域、徳重地域、藤が丘地域、米野地域、筒井・葵地域、鳴海地域、大高地域、下之一色南部地域、笠寺地域、御劔地域、平針地域、味鋤地域の各地域について、

1. 地域の概況
2. 鉄道駅の乗車人員
3. 大規模商業施設・商店街・地下街
4. 観光・コンベンション施設
5. 2005年、2010年の町丁別人口の動向
6. 2035年（平成47年）までの将来人口、世帯数の推計
7. 地価公示・地価調査
8. 公的賃貸住宅（市営、県営、UR賃貸）
9. 地域内の事業計画・構想の概要

のデータを整理した。

各データの紹介については量が多いため省略するが、本研究の成果達成に大きく貢献した一部データ（地域の概要、2035年までの将来人口）を抜粋し別紙2，別紙3に示す。

#### （4）今後の課題

今後当面は、以上の検討結果と南海トラフ巨大地震の被害想定結果を用いながら、

- ・災害リスクと人口増減、土地利用強度の関係の分析
- ・ポリシーエリア設定の基準の設定

を検討する必要がある。その上で、地区、自治体や企業の計画の策定状況を見つつ（場合によっては策定が進むよう支援しつつ）、周辺分野の研究結果も用いて集約連携型都市構造の諸要件を整理し、レジリエントな長期的都市圏空間計画の検討を進める。

#### 4-6. サブグループ3（減災コミュニティ創造グループ）の成果

（テーマC）防災まちづくり活動の試行を通じたデータ活用や将来シナリオの予測

##### （1）はじめに

（テーマB）で特定した災害危険地域及び復旧・復興時活用可能地域において、（テーマA）で企画した技術を駆使しながらまちづくり活動を行う枠組みを検討するとともに、（テーマA）及び（テーマB）の企画を検証するために、2013年3月22日（金）に行政職員、UR職員、防災関係のNPOが参加したワークショップを開催し、災害危険度が高く、またハザードが異なる4地区を対象に、2030年に南海トラフ巨大地震が発生することを条件に、事前復興計画を含むまちづくり構想を試行的に策定した。その検討過程で、「減災まちづくり情報システム」の有用性や操作性の検証を行った。

さらにその成果を、同日午後で開催した「減災まちづくりシンポジウム “名古屋の事前復興を考える”」において報告し、成果の内容について4名のコメンテーターから講評や意見を得た。コメンテーターは、加藤孝明氏（東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター准教授）、栗田暢之氏（特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事）、桑島義也氏（独立行政法人都市再生機構中部支社都市再生業務部長）、川口泰男氏（名古屋市住宅都市局都市計画部長）の4名である。なお、シンポジウムのコーディネーターは、福和伸夫氏（名古屋大学減災連携研究センター長・教授）である。

さらに、ワークショップ参加者とシンポジウム参加者を対象にしたアンケート調査を行い、構想内容やワークショップの進め方、提供資料の内容や量、減災まちづくり情報システムの有用性や操作性、今後実際に地域展開する際の改善点や課題、等に関する評価や意見を求めた。

そこで、本稿では、ワークショップの内容と成果を中心に整理し、シンポジウムでの講評やアンケート結果から明らかとなった本試行の到達点と今後の課題について述べる。

## (2) 対象地区の現状

前述のように、災害危険度が高く、またハザードが異なる4地区を抽出した。名古屋市内の3地区（西区那古野地区、中村区米野地区、中川区名古屋競馬場前地区）と名古屋20km圏内に立地する津島市の津島駅および津島神社を含む地区である。

この対象地区の概要を下表のように整理した。

4地区とも人口減や高齢化が進んでいる。特に米野地区は人口減が最も進んでいる。その他も横ばい、ないしは微減傾向にある。高齢化率は全国平均並み、もしくはそれを超える数値となっており、特に米野地区は31%に達している。

自然災害に関するハザードやリスクに着目すると、いずれも沖積平野上にあり、南海トラフ最大クラス震度は6強ないしは7である。またいずれも液状化の危険性も高い。標高も低いため、河川氾濫による洪水の危険度は高い。また、那古野地区と米野地区は木造家屋が密集しており、米野地区は国土交通省が平成24年10月に公表した地震時などに著しく危険な密集市街地（「新重点密集市街地」）のひとつである（名古屋市ではこの他御劔地区が該当する）。

一方、古くは江戸時代からの歴史的資源が残る地域であり、それがそれぞれのまちの個性につながっている。

各地区の現状や特性について以下に整理する。

表 6 ワークショップ対象4地区の特性と被害想定

モデル地区	被害想定					歴史的資産	駅そば	人口（市内は該当学区）			
	延焼（倒壊）	津波（高潮）	洪水（内水）	液状化	滑動崩落			H12	H24		
								総数	総数（増減）	密度（人/ha）	高齢者（率）
那古野	中	小	中	中	小	○	○	3,845	3,832 (±0)	141	989 (26%)
米野	大	小	中	大	小	△	○	7,344	6,527 (-11%)	74	2,005 (31%)
名古屋競馬場前	小	中	大	大	小	×	○	17,423	16,872 (-3%)	80	4,118 (24%)
津島	中	中	大	大	小	○	○	65,422	66,349 (+1%)	26	15,291 (23%)

### ① 那古野地区

- 江戸時代にできた四間道界隈、昭和の次代に隆盛を誇った円頓寺商店街がこの地区を特徴付けている。また町屋や長屋などの木造家屋が密集しており、ヒューマンスケールに合った都市空間があり、木造家屋を活かした飲食・商業施設の出店も進んでいる。よって、来街者も少なくない。
- 2010年に策定された名古屋市の都市マスタープランにおける重点地区のひとつである。この地域資源を活かしたまちづくり活動が活発に行われており、都市マスにおける「地域まちづくり」を進めるべく、2012年10月にまちづくり協議会が発足している。
- 「四間道」が江戸時代の火災によって整備されたように、この地区では火災が大きなりスクとなる。
- また洪水についても、那古野1丁目では1～2 m、那古野2丁目、3丁目では2 m以上の浸水が予想されている。
- 堀川の西側であるため、液状化の危険度も高い。
- 少子高齢化が進んでおり、近い将来に小学校の統廃合が予定されている。

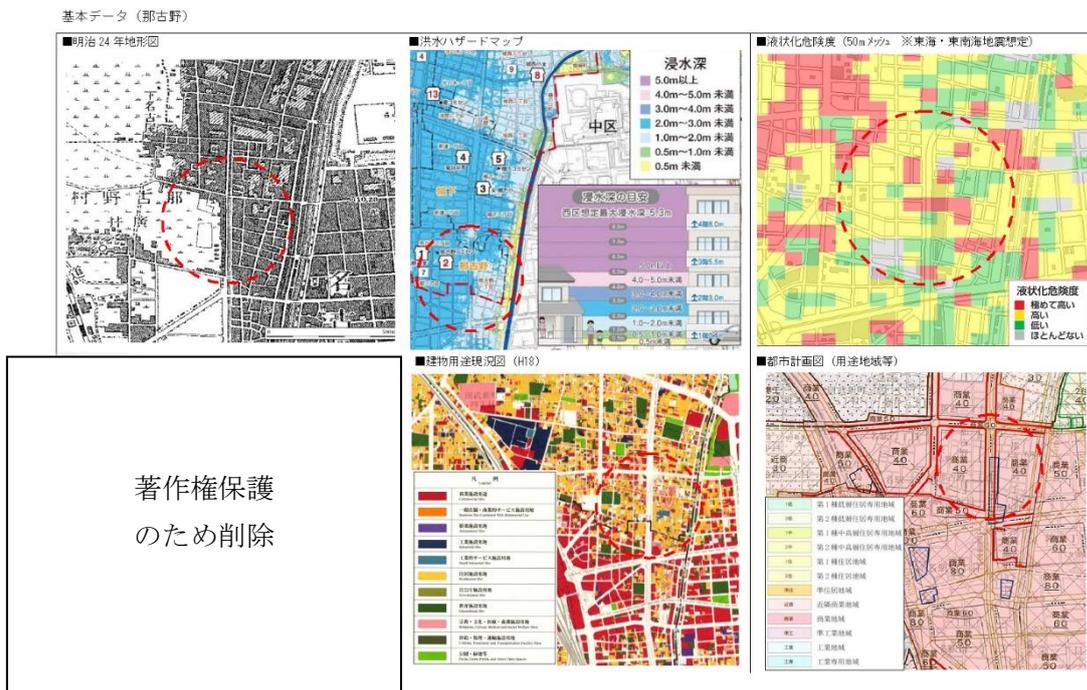


図21 津島地区の基本データ

## ② 米野地区

- ・名古屋市における木造家屋が密集する代表的地域のひとつ。道路幅も狭く、ヒューマンスケールの空間が広がっている。寺社仏閣も多くあり、史跡散策路が設定されている。
- ・名古屋駅至近に位置するとともに、地区南には近鉄米野駅、あおなみ線ささしまライブ駅がある。また、地区の東側には病院やスーパーマーケット、南東にはささしまライブがあり、都市施設の再整備と集積が進んでいる。
- ・歴史的には、元々街道（柳街道）が通っており、その道路線形は今も残る。
- ・その一带は区画整理がされず、幅員の狭い不整形な街路が網の目のように通っている。
- ・標高は低く、庄内川・矢田側の氾濫による洪水、液状化、そして火災といったハザード、リスクが存在する。細街路が多く、防災上課題がある。そのため、地区の西側に防災公園（米野公園）が整備されつつある。

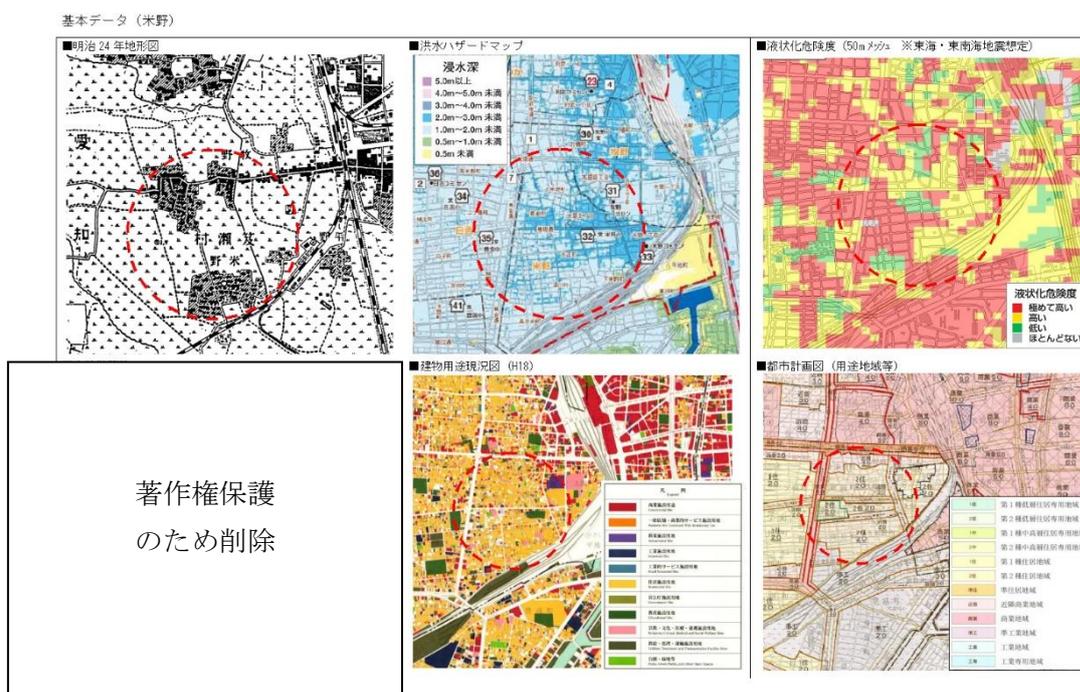


図 22 米野地区の基本データ

### ③ 名古屋競馬場前地区

- ・一部の市街地を除いて昭和30年以降から開発が進んだ場所であり、市営住宅など団地が多い。
- ・また周囲を工業地域・準工業地域で囲まれており、大きな工場も北側に立地している。
- ・地震の大きさや被害の状況によっては津波リスクもあり、液状化危険度も高い。浸水深2-3mと水害も考慮せねばならない。揺れも強く、住宅倒壊も想定される地域である。
- ・ただし、あおなみ線により名古屋駅より15分程度と交通の便はよく、名古屋競馬場、公園なども整備されており、このスペースの活用が鍵となろう。

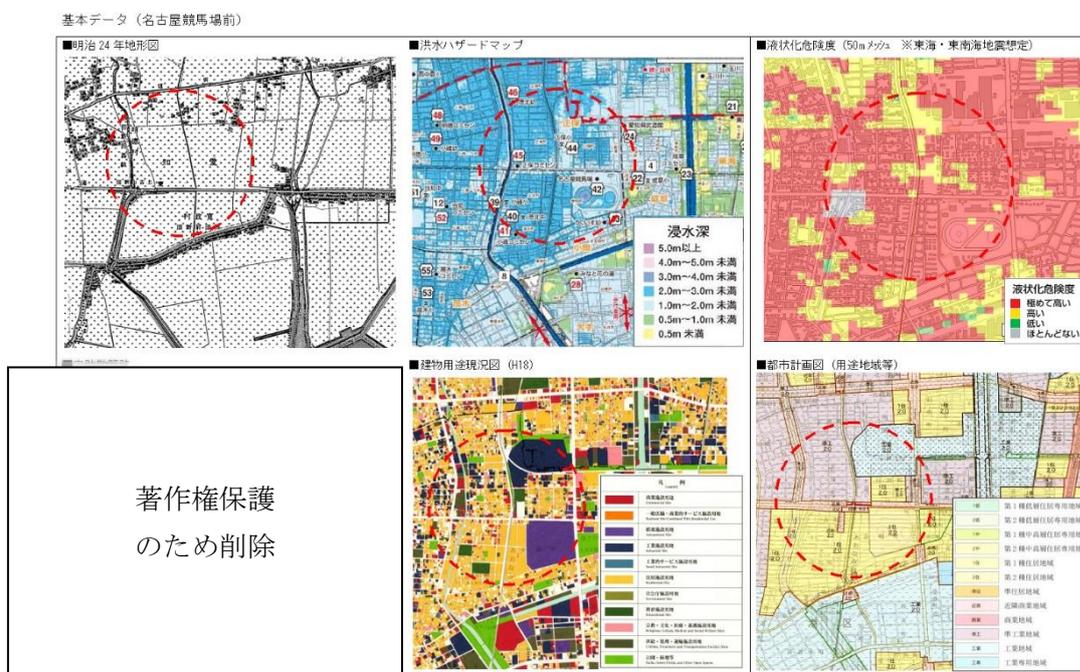


図 23 名古屋競馬場前地区の基本データ

#### ④ 津島地区

- 天王川の東側の街道筋は江戸時代からの建物が、道路沿いに集中して建っている。古い木造住宅が密集、道が曲がって細かったりする。一部、火災でなくなったところもあるというが、お寺が沢山ある。
- 津島神社という全国の津島神社の総本山がある。一部天王川が埋め立てられているところがある。
- 津島はもともと0m地帯であり、マルチハザードがある。津波だけでなく、東海豪雨並みの豪雨がれば津島は浸水する。震度は6弱以上。東側の地震危険度は高くないが、西側は高い。津波高さは2-5mぐらい。
- 農業以外の産業がない。駅周辺は住宅が多くて工場立地は難しい。商業も低迷しているのでは。名古屋駅からちょっと遠い。駅周辺を活性化した方がよいのでは。そうでないと車で郊外に買い物にいつてしまう。・出ていく人はでていつてしまうしということもあるが、住みたい人は住み続けたいと考えている。

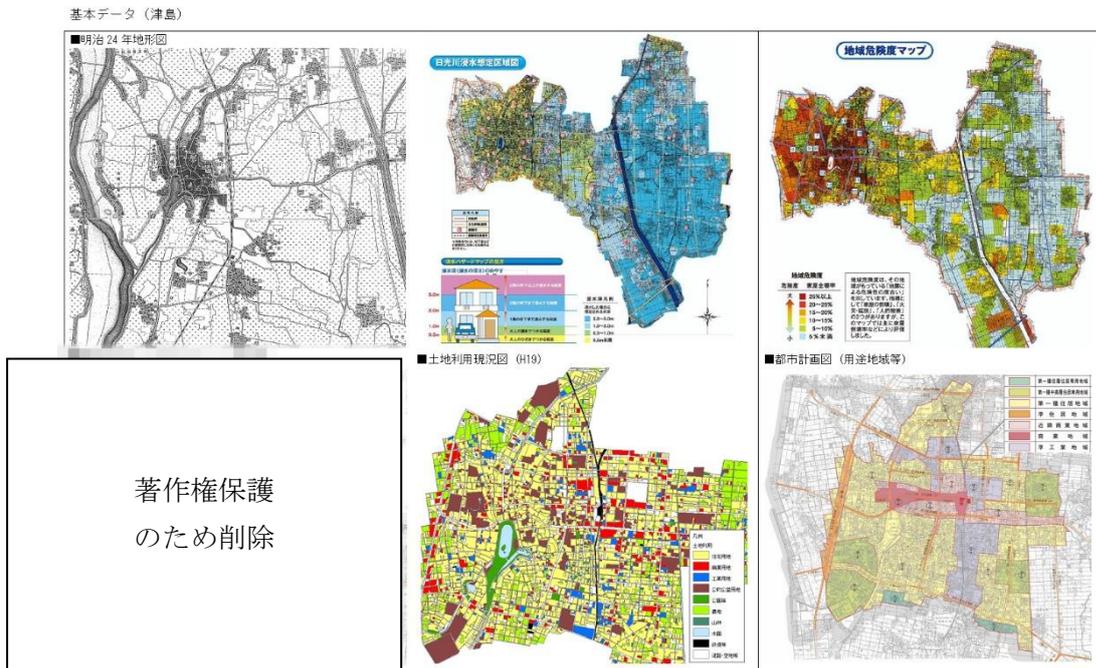


図 24 津島地区の基本データ

### (3) ワークショップの内容

#### ① ワークショップの進行

ワークショップは次のように進められた。

9:00～ 9:10 導入説明 (全体の流れなど)
9:10～10:45 グループワーク
1. ワークショップの目的の確認 [2分]
2. 参加者の自己紹介と役割の割り振り [3分]
3. まちのなりたちと可能性・課題の共有 [15分]
4. 災害のハザードとシナリオの理解 [10分]
5. 2030年(南海トラフ巨大地震発生)までにすること、 それから2060年に向けてすることのアイデア出し [50分]
6. まとめと発表準備 [15分]
10:45～11:30 発表会 (各地区5分発表+5分意見交換程度)
※報告資料作成作業 (ファシリテーター)

最初の導入部では、以下の点が説明された。

- ①「事前復興」とは何か?
- ②事前復興ビジョンについて
  - ・展望時期は概ね50年後
  - ・対象地域は名古屋20km圏域
- ③減災まちづくり情報システムの目的・概要
- ④減災まちづくり情報システムの構築イメージ
- ⑤名古屋都市圏の特徴
  - ・標高
  - ・古地図を使つての特性 (北・西・南部は沖積平野、中央部は台地、東は丘陵地)
  - ・標高と古地図を組み合わせた特性
  - ・震度分布と古地図を組み合わせた特性
  - ・液状化と古地図を組み合わせた特性
  - ・延焼拡大の危険性
- ⑥モデル地区におけるケーススタディの枠組み
- ⑦モデル地区の抽出
- ⑧ワークショップの実施概要

この説明を通じて、ワークショップ参加者は、今回のワークショップの意義や目的、内容、成果物の大まかなイメージを共有した。以下、その際に用いた資料を示す。

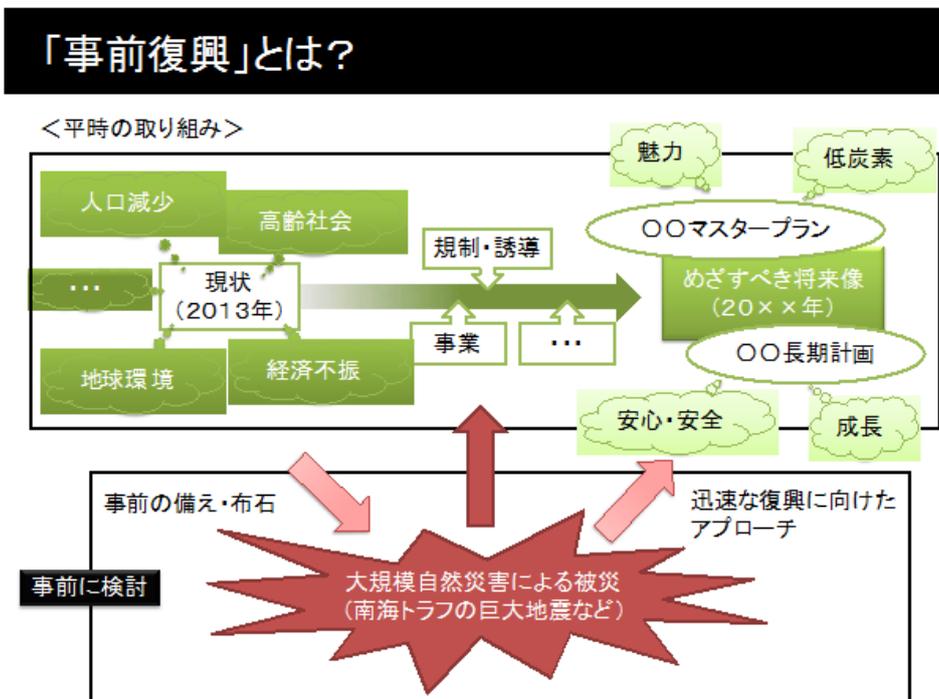


図 25 「事前復興とは？」



図 26 事前復興ビジョンについて

## 減災まちづくり情報システムの目的・概要

- ① 地理情報システム(GIS)を活用し、分散している減災関連情報を1つの地図上に集約し、**地域の災害危険性などを視覚的にわかりやすく表示する。**
- ② 地域の減災活動を担う**自助・共助などの地域力の向上**を図るため、減災関連情報を広く市民等へ提供する。
- ③ 地域まちづくりなど住民をまじえた**多様なまちづくり活動において活用**できるようにする。
- ④ 名古屋都市センターと名古屋大学減災連携研究センターとの**連携事業**として開発する。

図 27 減災まちづくり情報システムの目的・概要

## 減災まちづくり情報システムの構築イメージ

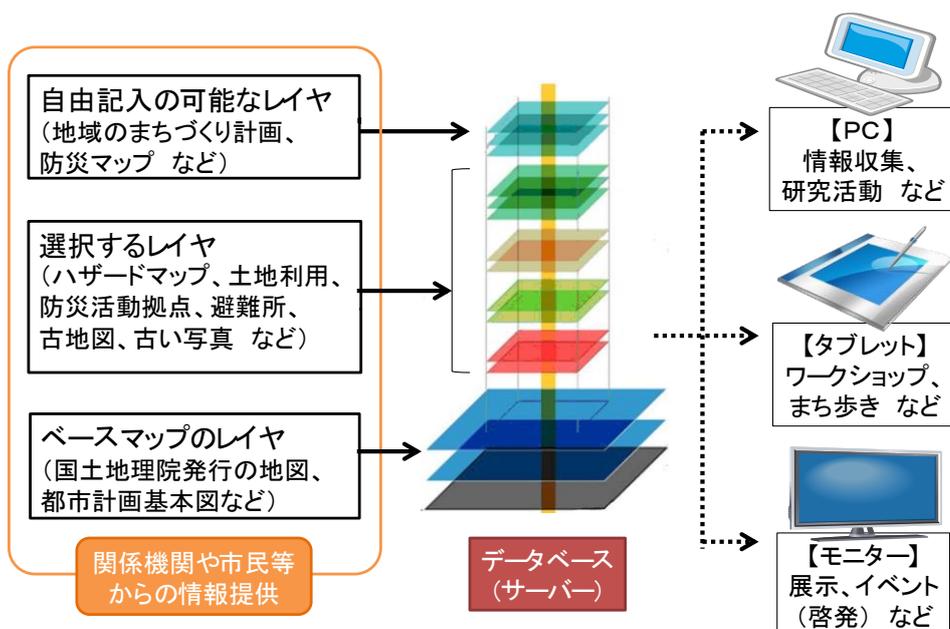


図 28 減災まちづくり情報システムの構築イメージ

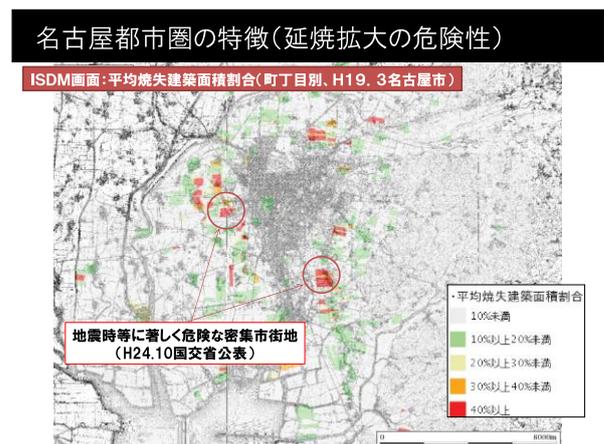
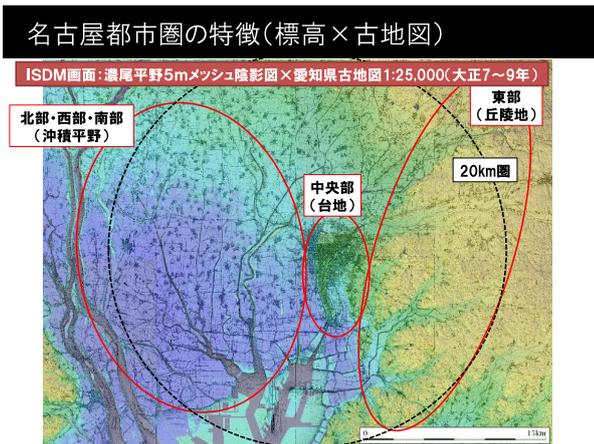
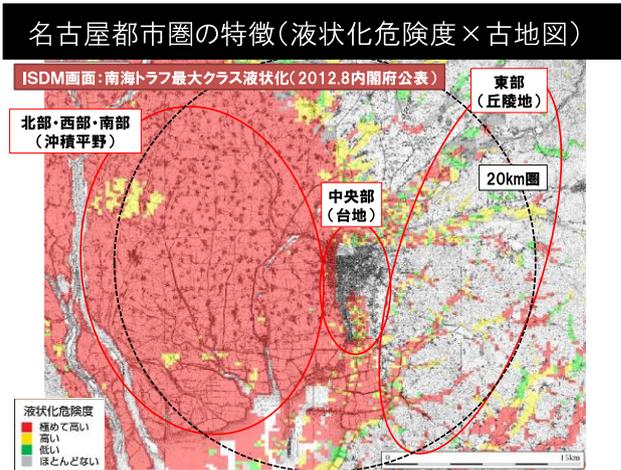
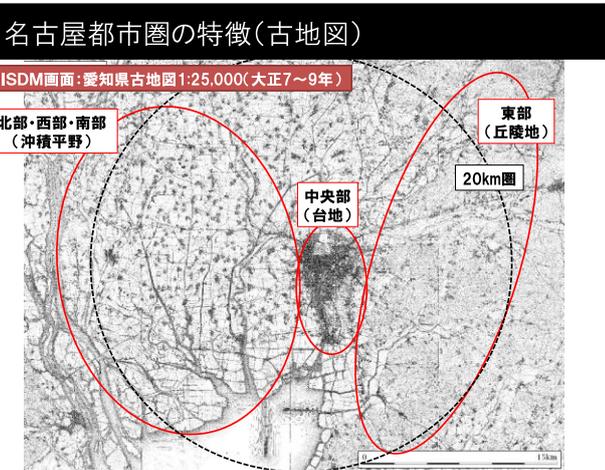
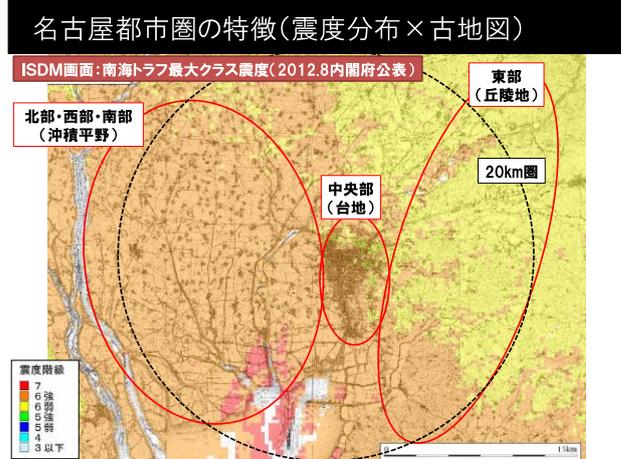
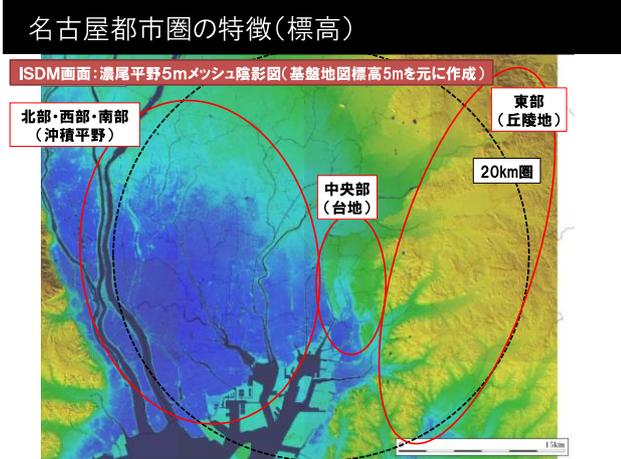


図 27 名古屋市都市圏の各特徴

# モデル地区におけるケーススタディ

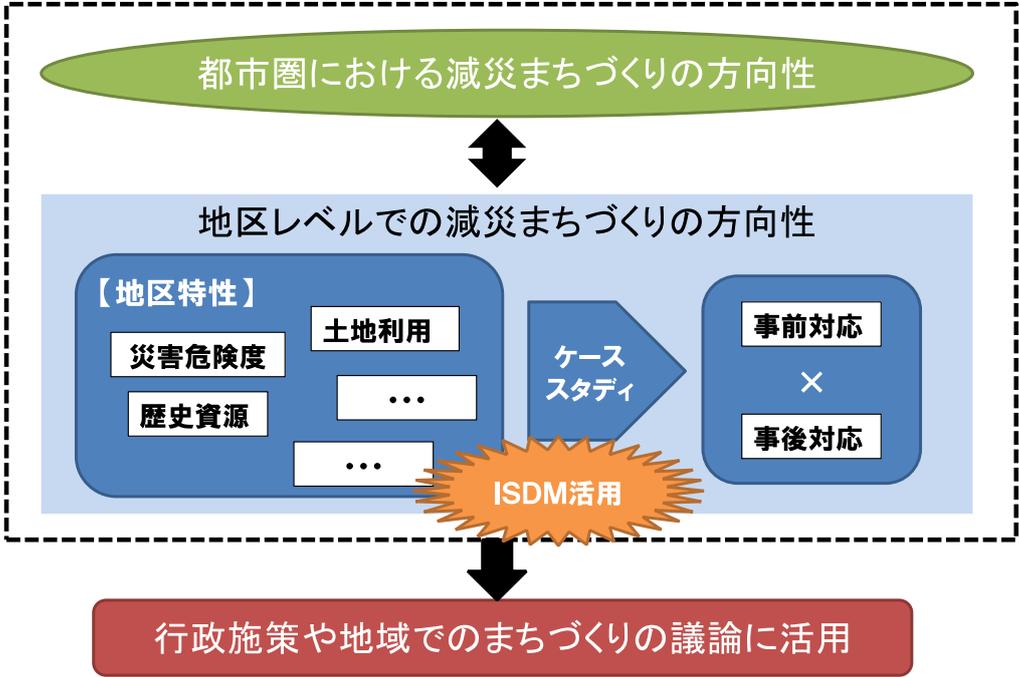


図 30 モデル地区におけるケーススタディ

# モデル地区の抽出

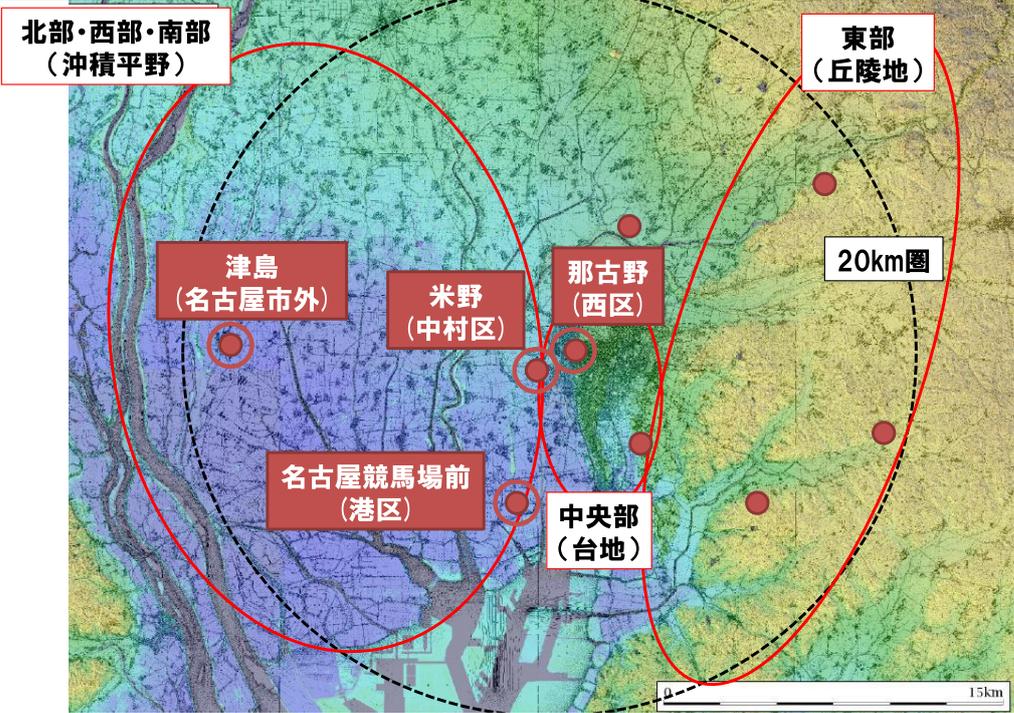


図 28 モデル地区の抽出

## ② ワークショップの参加者およびファシリテーター

ワークショップの参加者およびファシリテーターは次表の通りである。

各地域について、ファシリテーター（本研究グループの大学教員）とその補佐（学生・院生）とともに、7名のメンバーでグループを構成した。7名は愛知県、名古屋市（本庁、区役所）の職員の他、UR都市機構職員、商工関係者（名古屋商工会議所、中部経済連合会）、地域で活動する防災系NPOやボランティア団体員からなる。

ワークショップの進行に際して、参加者それぞれに対象地域の関係者になってもらうべく、ワークショップの導入部で各グループ毎に相談の上、役割を割り振った。役割としては、「地域住民」の他、「行政担当者」「事業者（農・工・商）」「地区外住民」「開発業者」「観光事業者」などである

表 7 ワークショップの参加者名簿

モデル地区	所 属	WSでの役割
那古野	(株)中部都市整備センター 計画主任	開発業者
	愛知県 建設部建築担当局住宅計画課 主任	行政担当者1
	名古屋市 住宅都市局歴史まちづくり推進室 係長	観光事業者
	名古屋市 消防局防災室 主査	行政担当者2
	西区 区民生活部まちづくり推進室	地域住民1
	名古屋商工会議所 産業振興部街づくり振興グループ	地区外住民
	なごやにし防災ボランティアの会	地域住民2
	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授	ファシリテーター
	名古屋工業大学大学院生 (M1)	補佐
米 野	UR都市機構 都市再生業務部 業務推進チーム 主査	開発業者
	愛知県 建設部建築担当局建築指導課 主任	地域外市民
	名古屋市 住宅都市局都市計画課 技師	行政担当者
	名古屋市 消防局防災室 主査	地域外市民
	中村区 区民生活部まちづくり推進室 主査	地域在住の物知り・ご意見番
	名古屋商工会議所 産業振興部街づくり振興グループ 主任係長	地域の商工業者
	なごや中村災害ボランティアネットワーク	地域住民
	名古屋大学大学院環境学研究科 准教授	ファシリテーター
	名古屋大学大学院生 (M1)	補佐
名古屋競馬場前	中部地方整備局 企画部防災課	行政担当者
	愛知県 建設部建築担当局建築指導課 主任	地域住民
	名古屋市 住宅都市局まちづくり企画課 係長	事業者(工場)
	名古屋市 緑政土木局企画経理課 技師	事業者(商店)
	港区 区民生活部まちづくり推進室 主査	欠席
	中部経済連合会 企画部	地域住民
	名古屋みなと災害ボランティアネットワーク	地域住民
	名古屋大学減災連携研究センター 准教授	ファシリテーター
	名古屋大学学部生 (B3)	補佐
津 島	中部地方整備局 建政部都市整備課 係長	開発業者
	UR都市機構 都市再生業務部 業務推進チーム	地域住民1
	愛知県 建設部建築担当局建築指導課 主任	行政担当者
	津島市 地域安全課 統括主任	事業者(工業)
	津島市 都市整備課 補佐	地域住民2
	中部経済連合会 社会基盤部係長	事業者(商業)
	特定非営利活動法人 防災津島の会 理事長	農家
	名古屋大学減災連携研究センター 准教授	ファシリテーター
	名古屋大学大学院生 (M2)	補佐

※網掛けはファシリテーター (学識者) & タブレット操作役 (学生)

### ③ まちのなりたちと可能性・課題の共有

自己紹介と役割分担を確認した後、対象地域のなりたちと現在、そして将来のまちづくりにおける課題について意見を出し合い、まとめた。その際に、対象地区に関する詳細な情報、特に自然災害に関するハザードの情報などは提示せず、率直な意見や感想を出してもらった。

#### a) 那古野地区

- ・再開発が進む名駅地区に近い一方で古い町並み、堀川や四間道・美濃路などの歴史資源が身近にあることから注目が寄せられつつある。
- ・衰退していた商店街に最近は新店舗が増えてきており、かつ市役所の施策推進のもと地域まちづくり協議会が発足している。  
このような地区に対し、以下のような問題点が指摘された。
- ・木造密集地区で人口密度は高いが道路が狭く、逃げ場や逃げ道が少ない。
- ・高齢化が進行し、空き家が手放されるかもしれない。そうすると町並みが変わってしまう。
- ・外部者の視点からすると、どこに避難すればよいかかわりにくい。
- ・名駅にとっても近いため、帰宅困難者が押し寄せてくる不安がある。

#### b) 米野地区

- ・木密地区であるため火災の問題。また、細街路網を起因とする消火や避難の問題、
- ・洪水や高潮・津波による浸水の懸念、
- ・南側の鉄道軌道により、南側への避難が制限される。  
一方、可能性としては、
- ・旧街道や寺社仏閣の歴史的資源はまちづくりを考える上での重要な地域資源。
- ・名古屋駅だけでなくささしまライブ、特に愛知大学との連携を考えたい。
- ・病院、スーパー、小中学校、そして整備中の防災公園が存在し、重要な都市施設として防災・減災に活用したい。

#### c) 名古屋競馬場前地区

- ・比較的新しく開発された地域である
- ・名古屋競馬場と公園は有効活用できそうである
- ・リニアが来れば東京から1時間以内となり、交通の便が良い
- ・古い家の耐震化が必要
- ・耐震化ができて液状化や水害、津波のリスクは高く、抜本的な防災対策が求められる

#### d) 津島地区

- ・津島市ほぼ全体が海抜0m地帯で日光川の東側は、洪水の危険性が非常に高い。
- ・一方、天王川公園や津島神社周辺は、木密地域で狭隘な道路も多いことから火災や避難の課題がある。
- ・駅前周辺の商業の低迷
- ・農業以外の産業が無い
- ・駅周辺は住宅が多く、工場を立地する空地がない

一方、可能性としては、

- ・天王川公園・津島神社と中心とする歴史的町並み・由緒ある祭り
- ・豊かな自然
- ・農業が盛ん

#### (4) 災害のハザードとシナリオの理解

ここで、ファシリテーターから対象地区の災害ハザードに関する情報を提示した。具体的には、①前述の「対象地区の現状」のページに掲載した対象地区ごとの「基本データ」と、②タブレット版の「減災まちづくり情報システム」である。

「減災まちづくり情報システム」については、その目的・概要、構築イメージについては、ワークショップ開始前に説明がおこなわれた。よって、ここではタブレットを操作することで、システム自体や操作性を確認し、またこの後に行う「2030年（南海トラフ巨大地震発生）までにすること、それから2060年に向けてすることのアイデア出し」において各自、活用することを説明した。

さらに、事前に本研究グループで検討した各地区の将来構想の参考案を用意し(先述のたたき台のまちづくり方針)、必要に応じて活用することにした。

## 減災まちづくり情報システム 試作版

ISDM : Information System for Disaster Mitigation



「減災まちづくり情報システム」は、地域の災害危険性などを視覚的にわかりやすく表示し、自助・共助などの地域力向上や地域での多様なまちづくり活動に活用できるツールとして、名古屋都市センターと名古屋大学減災連携研究センターが共同で構築を行っています。

**現在位置**  
現在地にジャンプします。(GPSが取得できない場合は使用できません。)

**写真撮影・登録**  
地図中央の、赤い十字の位置に登録されます。登録後はカメラアイコンが表示されます。

**凡例**

**地図選択**  
地図の種類や年代を選択できます。

**拡大・縮小**

**スライド**  
1画面表示では、2枚の地図を重ねたように表示させることができます。スライドを左右に動かして濃度を調整してください。

**住所検索**  
表示したい住所をひらがな入力します。右側に、一覧を表示させたら、住所を選択してください。

**一括**

**3Dコンパス**

**3Dコンパス ON/OFF**

**▼ 1画面表示**

**トラッキング機能 ON/OFF**

**画面切り替え**  
左右に別の種類の地図を表示させることができます。

**▼ 2画面表示**

**カメラアイコンにタッチすると、撮影した画像が表示されます。**

**移動ボタン**

**トラッキング機能 ONの時、歩いた軌跡が30秒ごとに残ります。**

**ボタンを押す時のコツ!**  
タッチしたままにずらすと、ボタンが押された状態になります。

図 29 減災まちづくり情報システムの操作説明資料

# まちづくりの方針(研究会案)

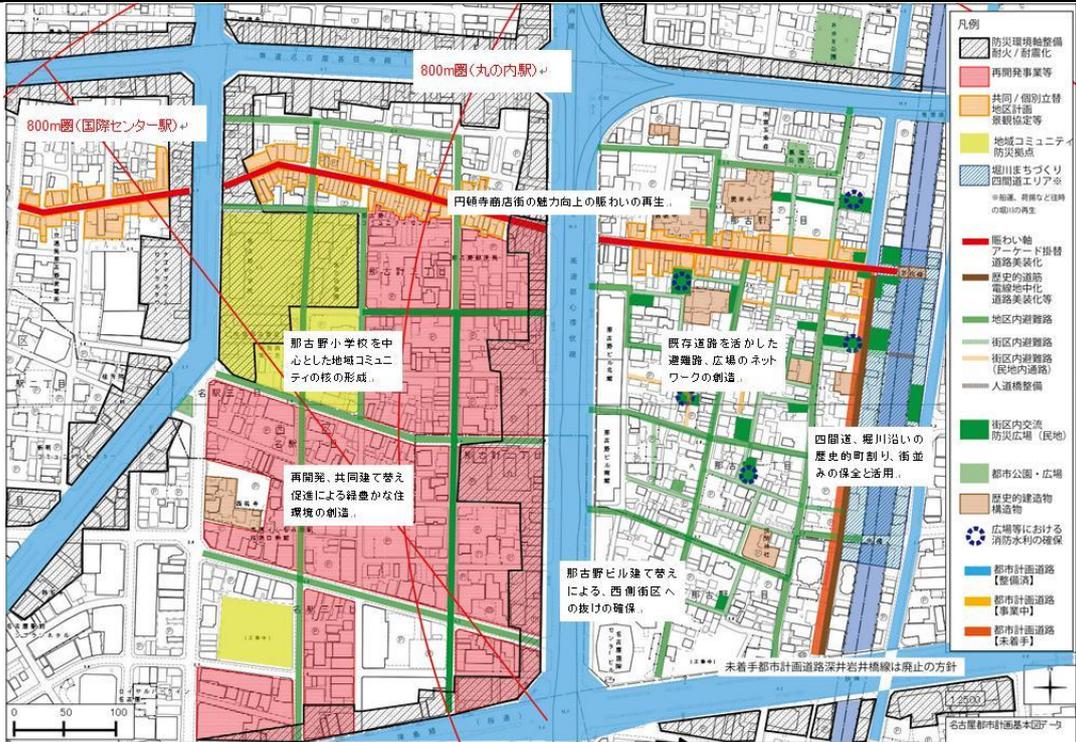


図 31 那古野地区の将来構想 (参考案)

# まちづくりの方針(研究会案)

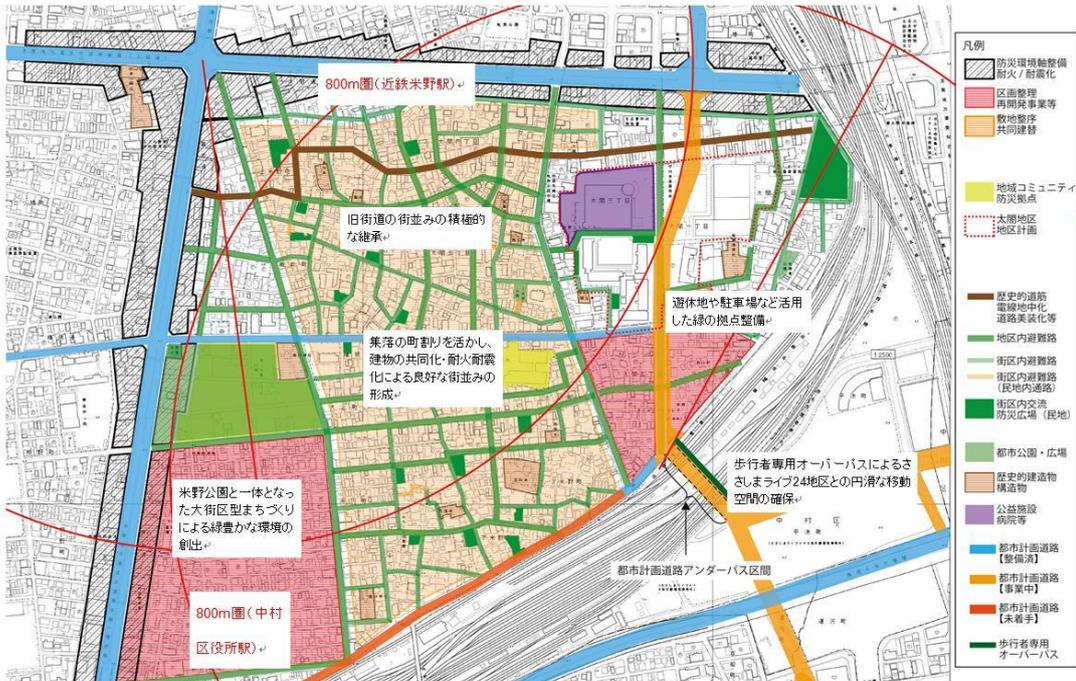


図 30 米野地区の将来構想 (参考案)

# まちづくりの方針(研究会案)

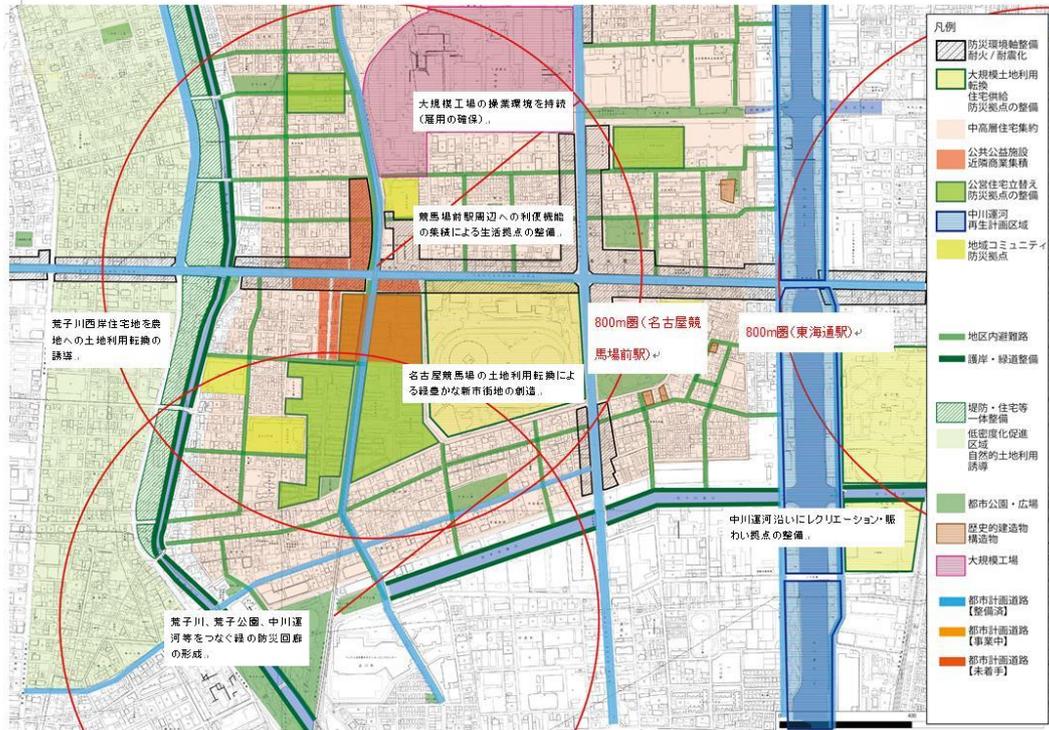


図 33 名古屋競馬場前地区の将来構想 (参考案)

# まちづくりの方針(研究会案)



図 32 津島地区の将来構想 (参考案)

## (5) 2030年（南海トラフ巨大地震発生）までにすること、それから2060年に向けてすべきことについての構想

対象地区の現状の理解と共有、特に災害のハザード・リスクを共有した上で、2030年に南海トラフ巨大地震が発生するという前提で、①2030年までにすべきこと、②2060年を見据えて行うべきことについて、各グループで議論し、構想の提案をまとめた。

提案内容は、ワークショップの最後に発表し、意見交換を行うことでワークショップ参加者間で共有した後、午後のシンポジウムで発表し、コメンテーターや会場の参加者から講評や意見をもらった。

そこで、対象地区毎の提案内容を整理するとともに、ファシリテーターから、

- ・WS進行上の工夫やうまくいった点、反省点
- ・準備資料について、タブレットのシステムのWSでの活用について
- ・今後、本当の市民・住民を交えたWSを行う際のポイント、提案について意見を提出してもらい、整理した。

さらにシンポジウムで得られた講評、意見についても整理した。

### a) 那古野地区

#### a-1. 構想の概要とWSの進行、減災まちづくりシステム、今後の展開について

##### a-1-1. 減災まちづくり構想の概要

- ・5年後（2018年頃）、2030年（南海トラフ巨大地震発災時）、2060年（約50年後）という3期に分け、それぞれまでにしておきたいことをアイデア出しした。そして改めて5年後までのものは実際にできるかどうかを再検討した。

2018年頃までにできることは必然的にソフト的なものが多い。

- ・地区内の避難経路などを明示する
- ・地区の防災活動を活発化させる

などである。

2030年に向けてしておきたいことは主に以下の通りである。

- ・那古野ビル・国際センターを防災拠点に
- ・空き家を公園・緑地に
- ・避難経路・避難所を明確に
- ・緊急物資を運搬するために五条橋付近（堀川）に船着場を
- ・帰宅困難者の行き場を明確に

地震のあと（2060年まで）も今の町並みのままであるためしておきたいことは主に以下のとおりである。

- ・耐震補強を続ける。
- ・自主防災の取組を強化する。
- ・空き家バンクにより空き家を減らし、シェアハウスにして学生を増やす。

結果として若人がふえることが防災力の強化につながる。

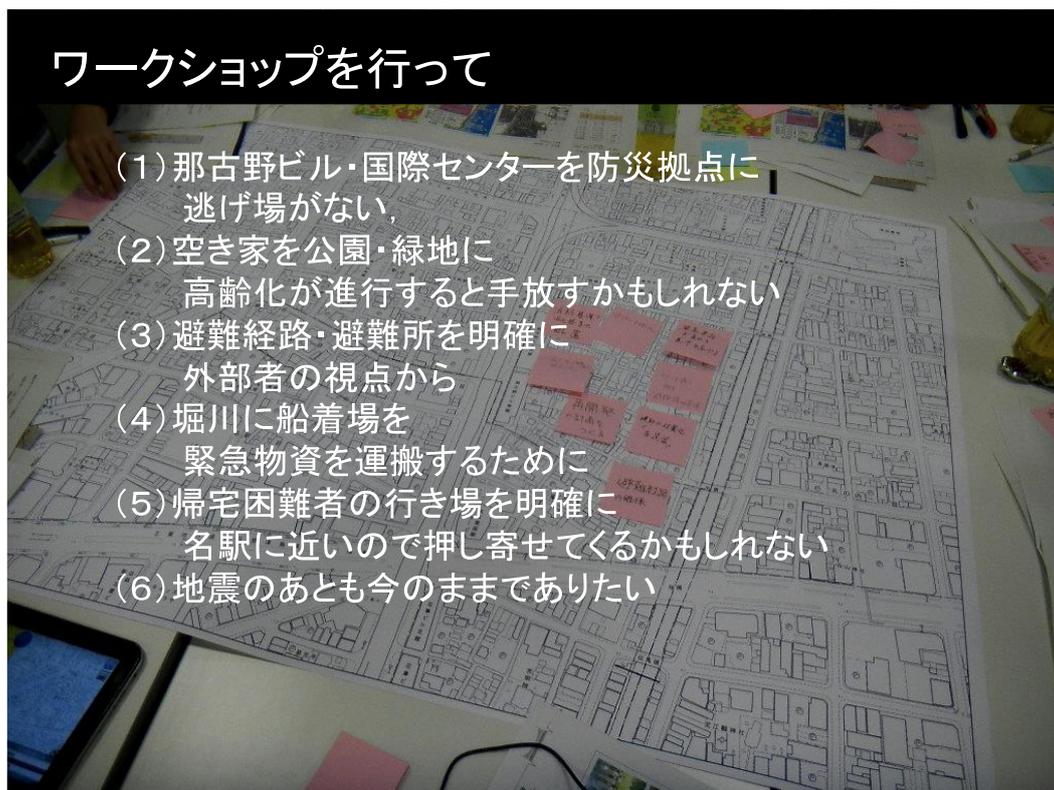


図 35 ワークショップを行って (1)

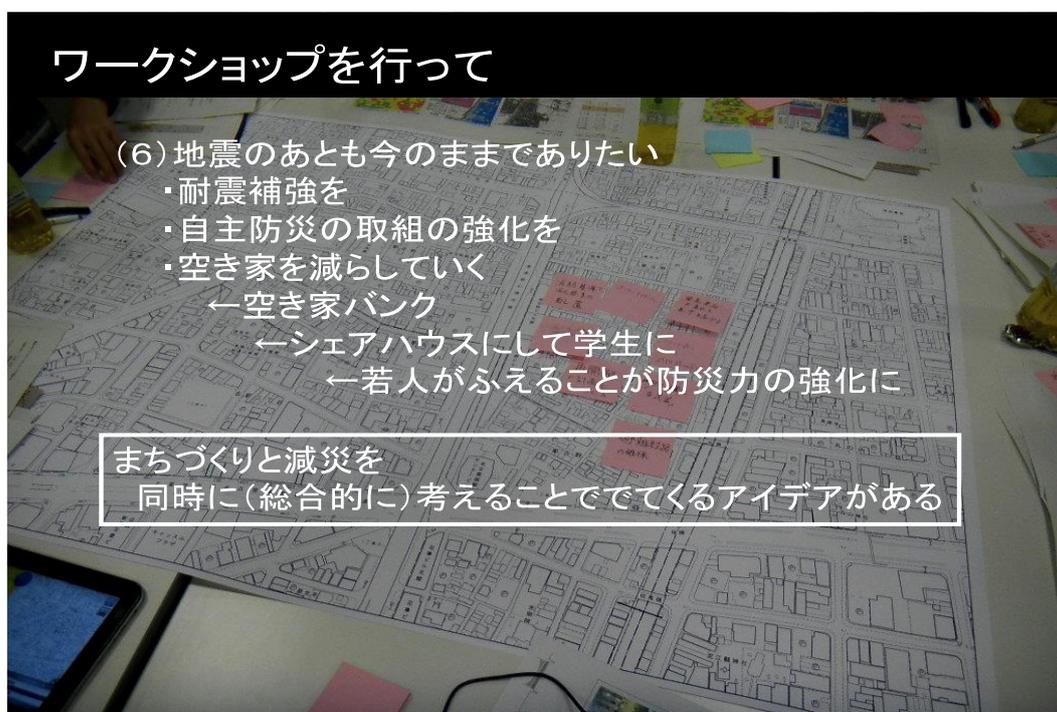


図 34 ワークショップを行って (2)

## ワークショップを行って

まちづくりと減災を  
同時に(総合的に)考えることででてくるアイデアがある

- (1) 那古野ビル・国際センターを防災拠点に  
建て替えとシンクロできる
- (2) 空き家を公園・緑地に  
緑化にも寄与する
- (3) 避難経路を明確に・アーケードをシンボリックに  
建て替えとシンクロできる
- (4) 堀川に船着場を  
観光舟運にも寄与する

図 36 ワークショップを行って (3)

#### a-2. WS進行上の工夫やうまくいった点、反省点

- ・参加者はみな積極的に発言するとともに、観光事業者の立場で考え発言するなどのロールプレイングも果たされた。
- ・まちづくりと減災を同時に考えることで出てきたアイデアがいくつかあった。  
老朽化と減災の両視点から建物やアーケードの更新を考えることが出来る。  
空き家を公園・緑地にすることで緑化推進にも寄与する。  
堀川に船着場を設けることが観光舟運にも寄与する。
- ・振り返ると白地図上で議論を進めることはあまりできていなかった。

#### a-3. 準備資料について、タブレットのシステムのWSでの活用について

- ・配布された基本データは役立った。適当な内容・量だったと思われる。
- ・タブレットは紹介したものの活用するには到らなかった。最初にこれを用いて地区を説明しようとする2台では足りない。どう使うか、使えるか、事前にもう少し踏み込んで検討しておけばよかった。

#### a-4. 今後、本当の市民・住民を交えたWSを行う際のポイント、提案

- ・今回は行政担当者、防災ボランティアなど論点や地域の全容が見えている人が多かった。本当の市民・住民を交えるならば事前の説明が（おそらく日を改めて）もっとされなければならないだろう。
- ・一般の人はより身近な災害、すなわち火事や時折起きる水害に知識・関心が偏るので、今回のような大規模地震などに対する理解がどれぐらい可能か、理解の早さにどれほど個人差が生じるかわからない。それらを解消する作業や仕組みが必要であり、タブレットをうまく使うことも有効かもしれない。

#### b) 講評

(川口氏)

- ・2010年策定の名古屋市の都市マスにおける重点地域であるが、名古屋駅に近く、2027年のリニア新幹線開業を見据えると、今後、開発圧力が高まることが予想される。マンション建設などの開発発力に対するまちづくりのルールづくりが求められている。
- ・その中で、防災・減災の観点からは、空き地を如何に生み出していくかが課題ではないか。

(加藤氏)

- ・一般に生活者の感覚からずれると、まちづくりはうまくいかない。東日本大震災以降、何が何でも安全にするという考え方が強すぎると感じている。
- ・しかし逆に、時が経つにつれて忘れ去られていくことも懸念する。
- ・まちづくりの中で一つのテーマとして防災・減災に取り組むというスタンスが今後必要

になるだろう。

## ② 米野地区

### a) 構想の概要とWSの進行、減災まちづくりシステム、今後の展開について

#### a-1. 減災まちづくり構想の概要

- ・まず、2020年（約10年後）、2030年（南海トラフ巨大地震発災時）、2060年（約50年後）という3期に分けて、それぞれまでにすべきことをアイデア出した。そしてそれを①主に減災・防災に関わる取り組み、②広くまちづくりに資する取り組みに分けて整理し、図化した。

#### 1) 防災減災について

- ・2020年までには家屋の耐震化、備蓄の促進といった自助の取り組みとともに、まもなく整備が終わる防災公園の平時・有事の活用を検討し、実施する。
- ・2030年までには木造家屋の除去や集約を検討、実施する。
- ・同時に防災対策と高齢者対策（例：日頃の見守り）を両立する地域の仕組みを構築する。
- ・防災公園のような大小のオープンスペースを東に向けて少しずつ確保し、避難地とともに延焼防止帯、緑地として整備する。

#### 2) まちづくり全体について

- ・2020年までには、現地点で米野地区のまちづくりの方針が定まっていないため、まず早急に体制構築とテーマ確認を行う。愛大との連携も深める。
- ・2030年までには、木造家屋や旧街道を活用した空間整備を行う。同時に公共施設の駅そばへの再配置を行う。
- ・長期的には（2050年目標）には、若者や子育て世代、外国人、観光客といった新たな住民と来街者に愛されるまちにしたい。

## ワークショップ案

### 現状の課題と魅力♥



### 提案 "KOMENO 2060"

図 38 ワークショップ案 (1)

## ワークショップ案

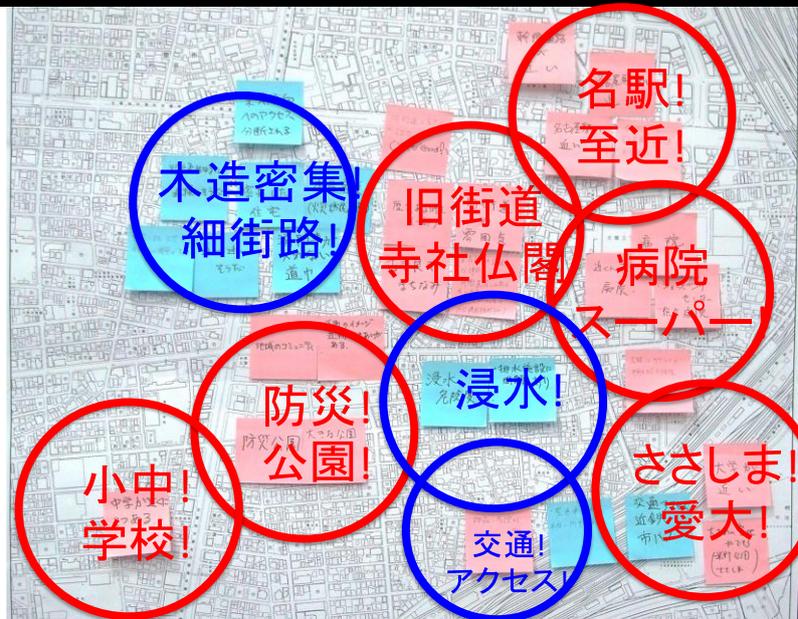


図 37 ワークショップ案 (2)



### 3) 空間構成

上記の時系列的なシナリオを地理的に落とし込むと次のようになる。

- ・防災公園から東に伸ばすオープンスペースの帯をバッファーに、①北側を低密な地区、②南側を高度・高密化する地区、③ささしまライブに今後延伸する都市計画道路一帯を都市施設が集積する地区として、整備する。

#### a-2. WS進行上の工夫やうまくいった点、反省点

- ・初めて出会った方ばかりだったが、いずれも建築・都市計画、または当該地域をよく知る方々だったため、杞憂であった。
- ・時系列的にアイデアを整理したことにより、事前事後の関係が明確になり、アイデア出しとその後の整理がやりやすくなった。これは2/22のプレWSでつかんだアイデアであり、プレWSを行った意義があった。

#### a-3. 準備資料について、タブレットのシステムのWSでの活用について

- ・配布された「基本データ」の内容、情報量は今回のWSにとっては十分であった。理解する時間の問題とともに、基本的に参加メンバーが行政職員や実務家であるため、十分な理解力があつたためと考えられる。
- ・減災まちづくり情報システムについては、紹介はしたものの活用というレベルまでは至らなかった。ファシリテーターとしてもこれを活用してWSを進めるまでの時間的余裕がなかった。

#### a-4. 今後、本当の市民・住民を交えたWSを行う際のポイント、提案

- ・まちの現状やハザードについて丁寧に説明し、理解を促すための準備や支援が必要となろう。現地踏査による共有も必要であろう。
- ・様々なタイプの人（女性、子ども、外国人など）を意図的に入れる。
- ・記録および整理ツールとして、タブレット上の情報システムは有用になると思われる。いろんな使用方法を試行して、その有用性や操作性の検討、改善を重ねたい。

### b) 講評

(加藤氏)

- ・時間と空間に関する視点と提案のバランスがよい。
- ・この地区の木造家屋や細街路のように、20世紀型拡張志向の価値観では否定されたものが、一週遅れのような形で評価できるようになってきていることを、この計画は示している。
- ・持続性を考えた場合、高齢者が抜けた後はどうなるだろうか？

(桑島氏)

- ・名古屋駅に至近の地域であり、開発をしたくなる地域である。
- ・防災公園（米野公園）から東に向かって北側の低密利用と南側の高密利用の2地区をつなぐバッファゾーンを、オープンスペースを混ぜながら整備する案はよいと思うが、やはり高幅員の道路を1本通したい。

### ③ 名古屋競馬場前地区

#### a) 構想の概要とWSの進行、減災まちづくりシステム、今後の展開について

##### a-1. 減災まちづくり構想の概要

- ・はじめに2030年までの対策として、「命を守る」ためのプランを考えた。これは面的な住宅の耐震化、避難に関する住民の意識啓発と道路拡幅などのハード整備、共助体制の確立、駅そばの地盤改良が挙げられる。
- ・特に避難については、あおなみ線が高架なためここに滞留場所を新たに設け、階段などを設置して逃げることにした。この状況下で、線路を移動することで津波火災などにも対応することができる。
- ・駅そばの地盤改良は、競馬場の西側の市営住宅である。この地域をオープンスペースとして地盤改良を行い、公営住宅は公園や競馬場に移す。
- ・競馬場と工場については議論となった。なくして新しい住宅を建てようとする案もあったが、事業主(工場)が万一の時の避難場所などを検討するなどの譲歩案を出し、また雇用の確保も地域の重要な問題になるため、存続をベースとして考えることになった。
- ・競馬場は、菜園や動物など競馬場としての機能に加え、新たな魅力を追加したいとの意見が出た。

# 著作権保護 のため削除

図 39 名古屋競馬場前「プチ輪中計画2060（1）」

- ・2030年に南海トラフ巨大地震が来襲したあとは、迅速な復興と市街地改造を促すというプラン。
- ・はじめに、駅そばに設けたオープンスペースや競馬場、公園等に仮設住宅や瓦礫を置くこととした。その後、あらかじめ地盤改良を行ったオープンスペースにはできるだけ早く復興住宅を作り、周囲の被災地の人を呼び込むこととした。
- ・その他、食品工場を誘致し有事の際に供出してもらうような協定を結ぶという案も出た。
- ・また競馬場は存続するが、高齢者が孫と動物と触れ合う施設に変えようという案が出た。そのためには公園が必要であるし、家庭菜園とする案もあるが、競馬場をつぶす場合は中高層の住宅を当てることとした。
- ・南側の川沿いは古い住宅等が多く、大きな被害が考えられるため、大きく嵩上げて高齢者に配慮した中高層住宅を建てることとする。
- ・また高齢者に配慮した新しい公共交通「あおなみ線2」を東西方向に作り、名古屋競馬場前がターミナル駅となる。また東の運河に駅を作ることで、当該地域全体が電車と運河の駅の結節点になる。リニアができると東京から1時間となるので、来訪者も多くなると推察される。
- ・市営住宅の跡地は駅そば再開発を行う。対象地域の東側、西側は標高を上げたいが、予算や南海トラフ巨大地震で被災を免れた住宅も多く、面的なかさ上げは現実的ではないため、堤防をつくってプチ輪中をつくる。また、商業地域や特区などをかける。

著作権保護  
のため削除

図 40 名古屋競馬場前「プチ輪中計画2060（1）」

著作権保護  
のため削除

図 41 名古屋競馬場前「プチ輪中計画2060（2）」

- ・これにより、以下のコンセプトを持ったまちが将来完成することになる。
- ア) 主に高齢者が中高層住宅に住み、来訪した孫と遊ぶエリアとなる。公園や名古屋競馬場跡などの施設、親水空間も多い。
- イ) 名古屋から名古屋競馬場まで移動し(もしくはあおなみ線2を利用)、食事をして運河の駅から海に出るというデートプランが確立し、商業・観光のまちとなる。食品工場の見学などもまちとして奨励する。これは名古屋駅から15分程度(リニアで東京から1時間程度)という高いポテンシャルを生かしたものである。
- ウ) 東西方向の広幅員道路があるため、駅から直接名古屋競馬場に行けるような滞留スペースを高架上に作る。
- エ) 2030年までに取り組んだ安全性の高いまちへのソフト的な取り組みと、プチ輪中計画による浸水・津波リスクの低減、孤立対策としての食品工場の誘致によって「安全なまち」という魅力を確保する。

#### **a-2. WS進行上の工夫やうまくいった点、反省点**

- ・地域の問題の把握がタブレットの使用等により短時間でこなせたため、議論に十分な時間をかけることができた。
- ・シナリオが明確であったため、目的意識が明確となりWSの議論が完全燃焼できた。
- ・現状では2060年をイメージする資料(データというよりも特に図や絵など)に乏しく、やや現在の価値観での計画案作成となった。

#### **a-3. 準備資料について、タブレットのシステムのWSでの活用について**

- ・タブレットは有用であったが、触る時間がなかったという人も多かった。活用の方法が鍵である。
- ・地域の写真などをストリートビューのようにタブレットからみることができるようになりたい。
- ・WSで得られた成果を記録し、タブレット上にデータとして入れて閲覧できるようにしなければならない。今後、学識者以外の方がファシリテーターを務めることも想定すると(市職員等)、そのためにはWS成果をデータ化するフォーマットやガイドラインが必要。

#### **a-4. 本当の市民・住民を交えたWSを行う際のポイント**

- ・今回はボランティアとはいえ実際の住民が混じっており、スムーズに意見交換ができた。反面、若い人の参加が重要とも考えられる。
- ・広域調整の議論はやはり難しいものと考えられ、工夫が必要。

#### **b) 講評**

(栗田氏)

- ・マルチハザードは市民にとって、大変脅威である。そういう場所に住み続けるかどうか、まず一つの議論の対象になろう。
- ・住み続けるとするならば、防災だけの視点では不十分であろう。その点で、本提案の中の「孫と住む」という点は、市民目線が感じられた。

(川口氏)

- ・中高層住宅を供給しながら余剰地を生み出すことは、有効な考え方である。
- ・また本地域に存在する工場の処遇に言及している点も評価できる。

(加藤氏)

- ・幸せに生き続ける、住み続けるために、もっと先を見据えるべき地域である。
- ・低密度にしながら付加価値を高めるという視点は、これまでの拡張・高密度化を進めてきた都市計画とは異なり、新たな価値観や計画理念、手法が求められる。これからの日本の都市計画や地域計画の大きな課題である。

#### ④ 津島地区

##### a) 構想の概要とWSの進行、減災まちづくりシステム、今後の展開について

###### a-1. 減災まちづくり構想の概要

- ・他の地域と比べて市全体が対象であったため、論点を絞ることが難しい課題であった。
- ・まず、津島市の長所・短所・気になる点を付箋に記入し、対象地域に貼付してもらうことで、津島全体の課題、可能性を俯瞰した。
- ・次に、災害ハザード、2060年までのシナリオを把握した上で、役割ごとに2060年の理想の姿と同時にその実現のために2030年までにすべきことを列挙した。これらを地域、役割ごとに空間的に整理することにより、津島市各地域の将来像を浮き彫りにするとともに2030年までにすべきことを取りまとめた。
- ・「2（津）島計画2060」の提案を行った。津島が大昔に島であったという歴史的事実を生かして、2060年には2つの島にコンパクト化し、その周辺は農地や工業用地とする計画案。第1島は、西は歴史的町並みを有する津島神社・天王川公園を中心とした地域から東は津島駅さらには日光川に至る、津島駅を中心とした半径800m圏、第2島は日光川の東側に位置する神守を中心とする地域である。この2島は防災道路で連結される。
- ・第1島は、駅前に液状化に強い高層住宅を建設し、コンパクト化を推進するとともに商業の活性化をはかる。また、全体を1～2mかさ上げする。また、歴史的町並みは、2030年以降に地震で被災しなかった町並みを目玉とした観光地とするために、耐震化、不燃化を推進する。
- ・第2島は、事前からかさ上げをして、災害時における日光川より東側の住民のための避難場所とする。地震後は、ここに恒久住宅を建設し、農業や工業労働者の住居を設ける。津島市南部は農地や工業用地として活用する。土地は自治体買い取り、希望者に

貸し出して運用する。

## ワークショップ案1

### 「2(津)島計画2060」



図 42 島津市の長所・短所・気になるところ (まとめ)

## 津島市の長所・短所・気になるところ(まとめ)

長所: 天王川公園・津島神社と中心とする歴史的まちなみ

自然が豊か  
コンパクトな街  
小中学校が多い  
農業が盛ん

気になるところ: 名古屋駅から遠い  
駅周辺の活性化  
住民の買い物物が郊外

短所: ほぼ全域が海拔0m地帯で揺れが  
大きく、液状化、浸水の危険性大  
天王川周辺は古い家屋、歪曲した道路⇒火災、建物倒壊  
農業以外の産業が無い  
駅周辺は住宅が多く、工場を立地する空地がない  
商売は廃業している店が多い



図 43 ワークショップ案1

## ワークショップ案2 「2(津)島計画2060」

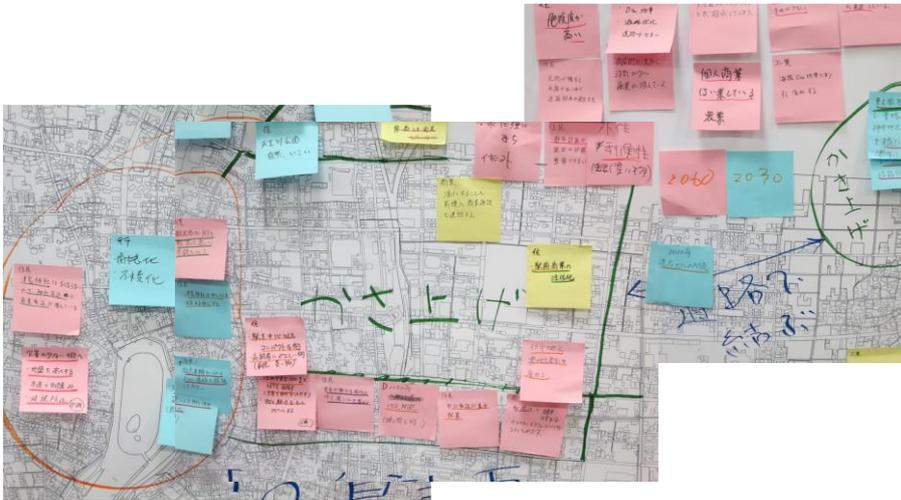


図 44 ワークショップ案2

## ワークショップ案(まとめ) 「津(2)島計画2060」

2060年に津島の宅地を日光川の西と東に高台(輪中)を作って!  
2つの島を幹線道路で結ぶ。住宅地と農地を分離!

2030!!!2060!

駅前:住宅・商業!  
天王川周辺:観光!

耐震化!  
不燃化!  
道路拡張!  
観光地として集客

駅そばにコンパクト化!  
商業施設の活性化!  
建物の高層化!  
集合住宅!  
かさ上げ!  
(1~2m)!

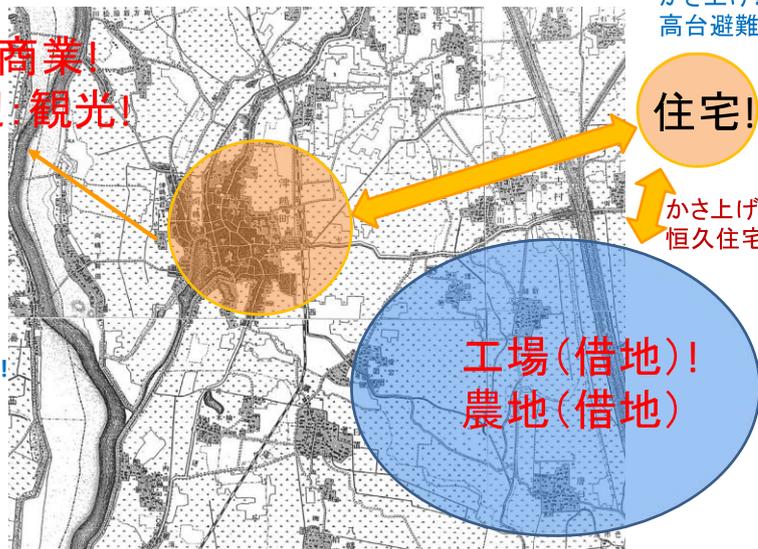


図 45 ワークショップ案(まとめ)



図 46

#### a-2. WS進行上の工夫やうまくいった点、反省点

- ・長所・短所・気になる点を付箋で色分けしてあげてもらった。
- ・なるべく、話易いよう明るい雰囲気醸成した。
- ・役割ごとに2060年の理想の姿を挙げてもらうと同時にその実現のために2030年までにすべきことをそれぞれ、色の異なる付箋に記入してもらった。これによって、立場ごとに特色のある意見と共通した意見に分類することができ、2060年のまちづくり計画作成に有効であった。
- ・長所短所を引き出していくに際し、津島の住民の方に、津島の歴史について簡単に説明頂いたがあまり効果的ではなかった。
- ・時間の管理が十分ではなかった。

#### a-3. 準備資料について、タブレットのシステムのWSでの活用について

- ・配布された「基本データ」の内容、情報量は今回のWSにとっては十分であった。津島へエリアが広いこともあり、現在の地図があるとなおよかったのではないかな。
- ・減災まちづくり情報システムについては、紹介する時間もほとんど取れなかったため、活用というレベルまでは至らなかった。学生に補助をお願いしたが、これを活用してWSを進めるまでの時間的余裕がなかった。
- ・とても便利なツールであるので、これを利用する時間がもう少し欲しかった。

#### a-4. 今後、本当の市民・住民を交えたWSを行う際のポイント、提案など

- ・今回タブレットに取り込んだ情報は、一般人が利用するにはやや内容が高度であった。使い方に合わせてコンテンツを変えていく必要がある。
- ・このツールを使って、専門家を交えた街歩きを実施した上で、WSを行うことが有効である。
- ・ハザード情報等について、正しい知識をインプットする必要がある。
- ・20年、30年後のまちとなると、住民の年齢設定が意外と難しい。（現在と将来のどちらを基準とするか。）
- ・防災に限定せず、夢のあるまちづくり、好きになるまちづくりを考えていき、その中に防災を取り組むことで楽しくWSが出来るのではないか。

#### b) 講評

(桑島氏)

- ・衰退しつつあるまち、中心市街地の難しさがここ津島にはある。
- ・防災以前に名古屋圏の一地域として、名古屋市とどう付き合うかが、防災以上に重要だと思われる。
- ・津島の強みは文化があること。これはまちのへそである。人命とともに津島神社を守ることが、津島市民の防災・減災、そしてまちづくりの拠り所になるのでは。

(栗田氏)

- ・段階をもって考える必要性を確認したい。
- ・津島の天王川まつりは大変素晴らしいお祭りであるが、素晴らしすぎるために、他のことに気が回らず、忘れてしまう心配もある。自然災害で津島神社がなくなってしまうようでは、寂しすぎる。

(加藤氏)

- ・リスクやハザードが多い地域では、考え工夫し、そこから文化が育つというサイクルがあるのではないか。そして、文化が育つ素地があるから、人は住み続けるのだろう。世界の4大文明もすべて川沿いであることと、津島の文化性との関連性を感じる。

### 4-7. ワークショップの成果を元にしたディスカッション

前章で説明したワークショップの成果を元に、コメンテーター間で意見交換を行った。事前復興や減災まちづくり、まちづくりの中での防災・減災の視点の持ち方について議論がなされた内容を、以下整理する。

#### (1) 地域レベルで事前復興計画をどう考えるか

##### ① 民の視点から (栗田氏)

- ・ハードではなく、人・命に焦点を当てる。
- ・様々な人が関われるようにする必要がある。
- ・防災の視点を取り入れた事前復興を実施するに当たっての、3つの介在者が必要と考える。
- a) 第3者の関与することで、自由な発言の保証ができる。
- b) 事前復興を考えるためには、有識者（研究者・行政・コンサル・NPOなど）が必要。
- c) あくまで計画主体は地域住民とする。特に女性と、30年後に社会の担い手になっている若者が参画できるような体制づくりが必要。

## ② 業界・官の視点から（桑島氏）

- ・事前における復興に関する話し合い、合意形成が重要であることは、阪神・淡路の教訓である。
- ・地域の人々は一般に、防災については話しづらい。地域まちづくりの中で防災について議論することが有効ではないか。その際に、区役所の役割は大きいと考える。

## ③ 行政の視点から（川口氏）

- ・地域の魅力と課題を確認しあうことが、名古屋市が進める地域まちづくりの出発点となる。
- ・どうしたら、住み続けられるか、住み続けたいかという視点が不可欠である。
- ・一方、地域への支援の仕方が課題であり、名古屋市では「まちづくり人」の養成を進め、各地に派遣する方向で進めている。
- ・地域主体のまちづくりを進めるためには、まず正確に現状や経緯を知ることが第一歩である。

## ④ 学の視点から（加藤氏）

- ・それぞれの地域の特性をつぶさに見ることが、防災においては不可欠。事前復興計画の策定過程ではそれができるので、是非実施すべきであることを今日再確認した。これは、東北でできなかったという反省に立っている。
- ・事前復興計画を進めるにあたっての必要条件を挙げたい。
- a) 地域のリスク・ハザード（幅等を含めて）をきちんと理解し、その理解を共有すること。この理解するという自体もなかなか難しい。また、共有するための社会的サポートの仕組みが必要になる。
- b) 「悠々と急ぐ」こと。きちんと準備していれば心に余裕ができる。しかし、時間感覚を大切に事を進めることが肝要。
- c) このような活動ができる人材の層の厚みを増すこと。人材の新陳代謝が必要である

(東京で関わっている検討の場の名称は「輪中会議」。輪の中にどんどん入ってもらって一緒に考えようという発想からのネーミングである)。

- d) 人が主体になることの意味を理解すること。最近、自助・共助・公助というが、自助・共助・公助がそれぞれトレードオフに捉えられていることもある。これは間違いであり、自助・共助と公助の支援という捉え方が必要である。さらに、地域の内発性を生み出す姿勢や過程を重視したい。
- e) 「事前復興」という言葉はわかりやすく、定義もあいまいである。私は、防災・減災まちづくりと復興準備（フェールセーフ）としたい。

## (2) 地域レベルの議論を都市レベル（広域レベル）にどう結びつけるか

(川口氏)

- ・防災に対する広域連携は大変重要な課題である。例えば被災後の仮設住宅の供給は本来、広域で考えたい。データベースの蓄積・共有化、都市センターの共同利用など、協力して取組む姿勢はある。河村市長が提唱する尾張名古屋共和国や地域委員会は地域-広域連携のベースになり得るかもしれない。

(名古屋都市センター・研究統括監 羽根田氏)

- ・地区・市・広域を結ぶ役割は？ 今回は20km圏内でそれぞれの位置づけや役割を考え、自分たちで考える内発型の復興プランを志向した。しかし、東日本大震災以降の防災・減災熱もいずれ冷めていくことが予想される。その意味で、楽しく使える減災まちづくりデータベース（タブレット）は防災・減災への関心の持続性を維持するため、またひろく地域まちづくりにも適用できる道具、仕組みである。

(桑島氏)

- ・東北での復興のスピードの遅さは、都市圏レベルで考えたかったが、地域単発で考えざるを得なかったことがその一因にある。名古屋・愛知では、名古屋都市圏レベルが実行可能な規模。県レベルも可能ではないか。各種バックアップ機能をどこに配置するかも課題である。このことが、災害時の迅速な対応を可能にする。

(福和氏)

- ・Think globally & Act locallyという言葉があるが、小さな地域に閉じない大きな目線での大きな計画も求めたい。例えば、土地利用に関する課題はこれからの防災・減災に向けての重要な課題であるが、これは広域連携のなかでこそ議論すべき課題ある。

(栗田氏)

- ・東日本はこれまでの2年間、復興など考えられない過酷な状況にあった。一定期間は復

興などは考えられない。また、これまで住民主体となってまちの将来を議論した経験がない。よって、東京のコンサル任せになってしまう。本研究会の今回の活動はとても重要である。同時に、地域のBCPの策定は行政の義務ではないかと考える。

(福和氏)

- ・地域の人材育成を行う必要がある。想像以上に、まちづくりの担い手、専門家は少ない。シンクタンクのまとまりを促す必要もあろう。

(加藤氏)

- ・東京に比べて名古屋の都市基盤のレベルや、防災の目標レベルは非常に高い。よって、今回の検討内容は非常にハイレベルなものではないか。一方、防災・減災は取り組んでいて、また話していても前向きになりにくい。私自身がそうである。それを反転させるような発想、つまり「かっこいい」防災にする必要がある。誇りや自慢があると、やる気生まれてくる。
- ・広域な都市計画を考える場、広域間の調整がなくなっている。これは防災にかかわらず、日本の都市計画、広域地域計画における欠陥のひとつである。個別の最適解は全体の最適解とはならない。つまり、地域の最適解は市全体の最適解ではない。ここを考えるのはプロの仕事である。

(読売新聞記者)

- ・防災・減災に面白がって取り組めるとよい・

(JST職員)

- ・来てよかった。まちづくりの中で、楽しくやっているのがよい。もっと若いひとを！

(WSにも参加した学生)

- ・とても楽しかった。防災好きになりました！

(名大減災連携研究センター 隈本氏)

- ・「事前復興」が分かりにくいというのは同感。誤解を招く。ご提案いただいたような「復興準備」が良い。

(愛知県建設部 星野氏)

- ・人材育成が急務。人が育たないと広がらない。そして、「できる」を「やる」に変える。

#### 4-8. まとめ

参加者へのアンケートをまとめた結果は、量が多いので別紙4にまとめた。以上の如くして、減災まちづくりや事前復興の構想を、地域レベルで展開するための試行と検討を行った。現時点で総括すると以下のような点が指摘できる。

- ・減災や防災を単独で議論するのではなく、まちづくり全体の中に位置付け、まちづくりの他の課題と関連づけながら議論し、その成果を共有し、合意形成へとつなげて行くことに、大きな期待と可能性を感じる関係者が多く存在することが確認できた。
- ・しかし、減災まちづくりや事前復興の言葉や意義、必要性がまだ一般的に浸透していない。行政職員や防災関係者でもその解釈や理解が十分でなかったり、異なっている。目的や目標の再確認や用語の精査とともに、それを地域レベルに展開するための方法を検討する必要がある。
- ・今回のワークショップでは2030年に南海トラフ巨大地震が発生するという条件で議論を行ったが、事前復興を協働で考える上で、どんな時間スパンで考えるのかを仮想的にでも設定することで、事前・事後で検討すべきことが明確になった。つまり、時間軸をもって議論する必要性と有効性が確認できた。
- ・また、出されたアイデアを視覚的にまとめる際に、空間的・地理的に整理するとともに、時間軸で整理することで、理解し共有することがより容易になることが確認できた。
- ・本研究グループが開発し、今回のワークショップで試行した「減災まちづくり情報システム」については、防災・減災に留まらず、広くまちづくりに活用できるという意見が多く、その潜在力に期待が寄せられた。今回は時間が十分ではなく、このシステムを活用した議論にまでは至らなかったため、このシステムの活用を前提としたワークショップを実施することにより、システムの有用性や操作性を検証することが期待される。
- ・今回のワークショップは行政職員やUR都市機構、防災関連のNPOやボランティアといった、防災や減災、事前復興に関してある程度の意識と予備知識を有する参加者によって実施されたが、これを地域に下ろして、実際の住民と議論し、合意形成するための課題が確認できた。特に女性や子ども、外国人など、災害弱者になりやすい人々や、逆に地域でのネットワークを構築できている人々の力を活かす方法を検討する必要がある。
- ・さらに今回のような地区レベルではなく、広域圏で議論、検討すべき必要性やいくつかの

か課題が確認できた。これについては、国・県・市町村と専門家による検討が急がれる。

## 5. 成果の発信等

### 5-1. 口頭発表

(1) 招待、口頭講演 (国内0件、海外0件)

(2) ポスター発表 (国内0件、海外0件)

(来年度公表予定)

(3) プレス発表 0件

(プレス発表を予定していたが、WS・シンポジウムともに会場の席数が限られていたため、一部に周知するにとどまった)

### 5-2. その他

- ・中京テレビ(3/22) : 3/22に開催したシンポジウムが取り上げられた.
- ・日本テレビ(3/22) : 3/22に開催したシンポジウムが取り上げられた.

## 6. 企画調査実施者一覧

研究統括グループ：名古屋大学

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
廣井 悠	ヒロイ ユウ	名古屋大学 減災連携研究セ ンター	准教授	全体統括/報告書取りまとめ /基礎調査
羽根田 英樹	ハネダ ヒデキ	名古屋都市セン ター	上席調査 研究統括 官	プロジェクト評価/助言

安全まちづくり情報システムグループ：名古屋大学

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
護 雅史	モリ マサフミ	名古屋大学 減災連携研究セ ンター	准教授	グループ統括/安全まちづく り情報システムの開発・利 用
福和 伸夫	フクワ ノブオ	名古屋大学 減災連携研究セ ンター	教授	安全まちづくり情報システ ムの開発・利用
鷺谷 威	サギヤ タケシ	名古屋大学 減災連携研究セ ンター	教授	安全まちづくり情報システ ムの開発・利用
宮腰 淳一	ミヤコシ ジュンイ チ	名古屋大学 減災連携研究セ ンター	准教授	安全まちづくり情報システ ムの開発・利用
倉田 和己	クラタ カズミ	名古屋大学 減災連携研究セ ンター	助教	安全まちづくり情報システ ムの開発・利用

安全・安心プランニンググループ：名古屋大学

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
村山 顕人	ムラヤマ ケント	名古屋大学大学院環境学研究科 都市環境学専攻	准教授	グループ統括/土地利用計画
加藤 博和	カトウ ヒロカズ	名古屋大学大学院環境学研究科 都市環境学専攻	准教授	環境負荷低減、広域交通計画
川崎 浩司	カワサキ コウジ	名古屋大学大学院工学研究科 社会基盤工学専攻	准教授	巨大地震や豪雨の被害想定

減災コミュニティ創造グループ：名古屋大学

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
小松 尚	コマツ ヒサシ	名古屋大学大学院環境学研究科 都市環境学専攻	准教授	グループ統括/WS・社会実験 の実施検討と結果検証
栗田 暢之	クリタ ノブユキ	特定非営利活動 法人レスキュー ストックヤード	代表理事	WS や社会実験のコーディネ ーター